

自 第 2 号議案
至 第 20 号議案

平成22年度大阪府特別会計予算

(平成22年度大阪府特別会計予算説明書添付)

平成 22 年度 大阪府 特別会計 予算

(単位 千円)

議案番号	特別会計名	予算額	頁
2	大阪府営印刷所	404,570	3
3	流域下水道事業	73,106,007	21
4	港湾整備事業	12,848,590	49
5	関西国際空港関連事業	14,707,716	75
6	箕面北部丘陵整備事業	9,255,218	89
7	不動産調達	765	115
8	公債管理	844,061,727	127
9	市町村施設整備資金	9,135,000	143
10	証紙収入金整理	11,874,000	153
11	母子寡婦福祉資金	1,228,500	163
12	中小企業振興資金	3,530,754	179
13	農業改良資金	89,550	193
14	沿岸漁業改善資金	39,536	211
15	林業改善資金	16,758	223

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
16	大 阪 府 中 央 卸 売 市 場 事 業	2,042,000	235
17	大 阪 府 地 域 整 備 事 業	27,800,600	261
18	大 阪 府 ま ち づ く り 促 進 事 業	20,240,900	289
19	大 阪 府 水 道 事 業	55,581,200	313
20	大 阪 府 工 業 用 水 道 事 業	13,891,400	345
	合 計	1,099,854,791	

備考 第16号～第20号の予算額は、資金収支を伴う額

第 2 号 議 案

平成 22 年度 大阪府 営 印刷所 特別 会計 予算 の 件

平成22年度大阪府営印刷所特別会計予算の件

平成22年度大阪府営印刷所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ404,570千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成22年2月23日提出

大阪府知事 橋 下 徹

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 印刷所収入		380,644	3 繰越金	2 基金繰入金	22,000
	1 印刷事業収入	379,145		1 繰越金	1,000
	2 諸収入	1,499			
2 繰入金		22,926	歳入合計		404,570
	1 一般会計繰入金	926			

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 印刷所費		403,570		1 予備費	1,000
	1 事業費	403,570			
2 予備費		1,000	歳出合計		404,570

平成22年度大阪府営印刷所特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	9
1 総括	9
2 歳入	10
3 歳出	12
給与費明細書	15

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 印刷所収入	380,644	446,700	△66,056
2 繰入金	22,926	0	22,926
3 繰越金	1,000	1,000	0
歳入合計	404,570	447,700	△43,130

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 印刷所費	403,570	446,700	△43,130	0	0	402,644	926
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	404,570	447,700	△43,130	0	0	403,644	926

2 歳 入

(款) 1 印刷所収入

(項) 1 印刷事業収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 印刷事業収入	379,145	444,886	△ 65,741	(1) 印刷事業収入	379,145	

(款) 1 印刷所収入

(項) 2 諸 収 入

1 基金収入	1,349	1,664	△ 315	(1) 府営印刷所 基金収入	1,349	
2 雑 入	150	150	0	(1) 雑 入	150	
計	1,499	1,814	△ 315			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	926	0	926	(1) 一般会計繰入金	926	
-----------	-----	---	-----	-------------	-----	--

(款) 2 繰 入 金

(項) 2 基金繰入金

1 基金繰入金	22,000	0	22,000	(1) 府営印刷所 基金繰入金	22,000	
---------	--------	---	--------	--------------------	--------	--

(款) 3 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	1,000	1,000	0	(1) 前年度繰越金	1,000	
---------	-------	-------	---	------------	-------	--

3 歳 出

(款) 1 印 刷 所 費

(項) 1 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 職 員 費	174,327 153,941 20,386	0	0	173,401 (印刷事業) 収 入 151,401 (繰入金) 22,000	926	(2) 給 料	69,333	
						(3) 職 員 手 当 等	79,324	
						(4) 共 済 費	25,670	
2 経 営 費	229,243 292,759 △ 63,516	0	0	229,243 (印刷事業) 収 入 226,744 (諸収入) 1,499 (繰越金) 1,000	0	(1) 報 酬	18,627	1 製本等委託料 57,981
						(4) 共 済 費	2,680	2 印刷原材料購入費 69,940
						(9) 旅 費	304	3 大阪府営印刷所基金積立金 3,674

					(11) 需用費	29,994
					(12) 役員費	1,655
					(13) 委託料	57,981
					(14) 使用料及び 賃借料	28,734
					(16) 原材料費	69,940
					(19) 負担金、補助 及び交付金	644
					(23) 償還金、利子 及び割引料	10
					(25) 積立金	3,674
					(27) 公課費	15,000

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
計	403,570 446,700 △ 43,130	0	0	402,644	926			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	(印刷事業) 収 入 1,000	0			
---------	---------------------	---	---	------------------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 員 数 〕 〔 職 員 数 〕		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(4) 16	69,333	77,918	147,251	25,670	172,921	
前 年 度	0	(3) 16	68,883	61,245	130,128	23,023	153,151	
比 較	0	(1) 0	450	16,673	17,123	2,647	19,770	

内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	職員手当の	本 年 度	921	3,438	7,880	657	3,940	9,612	29,470
	前 年 度	1,018	3,480	7,860	657	4,028	11,682	32,520	0
	比 較	△ 97	△ 42	20	0	△ 88	△ 2,070	△ 3,050	22,000

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明																								
給 料	450	給与改定に伴う増加分	—																								
		昇給に伴う増加分	128																								
		その他の増減分	322																								
		(職員数の異動状況) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>19 人 (平成21年10月1日現在)</td> <td>1 人</td> <td>20 人 (平成22年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>19 人 (平成20年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>19 人 (平成21年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">〔 採用・退職等の状況 平成20年10月1日～平成21年9月30日 〕</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	19 人 (平成21年10月1日現在)	1 人	20 人 (平成22年度当初予算定数)	前年度	19 人 (平成20年10月1日現在)	0 人	19 人 (平成21年度当初予算定数)	増 減	0 人	1 人	1 人	区 分	人 員	採 用	1 人	退 職	1 人	そ の 他	0 人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																								
本年度	19 人 (平成21年10月1日現在)	1 人	20 人 (平成22年度当初予算定数)																								
前年度	19 人 (平成20年10月1日現在)	0 人	19 人 (平成21年度当初予算定数)																								
増 減	0 人	1 人	1 人																								
区 分	人 員																										
採 用	1 人																										
退 職	1 人																										
そ の 他	0 人																										

職 員 手 当	16,673	制度改正に伴う増減分	△ 2,485	給与改定に伴う減少分	期末手当
		その他の増減分	19,158		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
21年10月1日現在	平均給料月額(円)	313,980
	平均給与月額(円)	372,035
	平均年齢(歳)	46.5
20年10月1日現在	平均給料月額(円)	320,493
	平均給与月額(円)	379,922
	平均年齢(歳)	47.1

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	144,500
	大学卒(円)	178,800
国	高校卒(円)	140,100
	大学卒(円)	172,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

21年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師		主査・副主査	主査	課長補佐・主査	課長補佐	参事	副理事長	理事・次長	本庁部長	/
職員数(人)	(-) / 0	(2) / 7	(1) / 3	(-) / 3	(-) / 1	(-) / 1	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 0	(3) / 16	
構成比(%)	(-) / 0	(66.7) / 43.7	(33.3) / 18.7	(-) / 18.7	(-) / 6.3	(-) / 6.3	(-) / 6.3	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0	
20年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師		主査・副主査	主査	課長補佐・主査	課長補佐	参事	副理事長	理事・次長	本庁部長	/
職員数(人)	(-) / 0	(1) / 7	(2) / 2	(-) / 3	(-) / 2	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 0	(3) / 16	
構成比(%)	(-) / 0	(33.3) / 43.7	(66.7) / 12.5	(-) / 18.7	(-) / 12.5	(-) / 6.3	(-) / 0	(-) / 6.3	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0	

() は短時間勤務職員に係る数値

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		1 6
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1 6
号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	8
	5 号 給 (人)	7
	6 号 給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 0) 1. 9 5	(1. 2 0) 2. 2 0	(2. 2 0) 4. 1 5	有	
前 年 度	(1. 1 0) 2. 1 5	(1. 2 5) 2. 3 5	(2. 3 5) 4. 5 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 0) 1. 9 5	(1. 2 0) 2. 2 0	(2. 2 0) 4. 1 5	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	大 阪 府 域
支 給 率 (%)	1 0
支給対象職員数 (人)	2 0

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 15,000円、子等 6,000円 (国 配偶者 13,000円、子等 6,500円)
住 居 手 当	異 な る	自宅に係る手当：新築、購入後5年まで2,500円 (国 自宅に係る手当廃止)
通 勤 手 当	異 な る	最高支給限度額 なし (国 55,000円)

第 3 号 議 案

平成22年度流域下水道事業特別会計予算の件

平成22年度流域下水道事業特別会計予算の件

平成22年度大阪府の流域下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ73,106,007千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

平成22年2月23日提出

大阪府知事 橋 下 徹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 分担金及び負担金		21,256,988	5 繰越金		10
	1 負担金	21,256,988		1 繰越金	10
2 使用料及び手数料		22,816	6 諸収入		2,555,066
	1 使用料	22,816		1 受託事業収入	2,555,066
3 国庫支出金		12,002,522	7 府債		14,503,000
	1 国庫補助金	12,002,522		1 府債	14,503,000
4 繰入金		22,765,605			
	1 他会計繰入金	22,765,605	歳入合計		73,106,007

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 流域下水道費		73,105,007		1 予備費	1,000
	1 流域下水道費	73,105,007			
2 予備費		1,000	歳出合計		73,106,007

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
流域下水道維持事業	平成22年度) 平成23年度	231,435
流域下水汚泥処理維持事業	平成22年度) 平成23年度	38,230
流域下水道事業	平成22年度) 平成25年度	14,209,417
流域下水汚泥処理施設建設事業	平成22年度) 平成23年度	1,239,050

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流 域 下 水 道 費	4, 4 2 3, 0 0 0	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがあある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 % 以 内	1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。
流域下水道資本費平準化対策費	2, 6 1 7, 0 0 0			
合 計	7, 0 4 0, 0 0 0			

平成22年度流域下水道事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	29
1 総括	29
2 歳入	30
3 歳出	34
給与費明細書	40
債務負担行為に関する調書	47
地方債に関する調書	48

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	21,256,988	22,581,967	△ 1,324,979
2 使用料及び手数料	22,816	0	22,816
3 国庫支出金	12,002,522	14,456,908	△ 2,454,386
4 繰入金	22,765,605	23,041,454	△ 275,849
5 繰越金	10	5	5
6 諸収入	2,555,066	2,517,266	37,800
7 府債	14,503,000	11,253,000	3,250,000
歳入合計	73,106,007	73,850,600	△ 744,593

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 流域下水道費	73,105,007	73,849,600	△ 744,593	12,002,522	14,503,000	23,834,880	22,764,605
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	73,106,007	73,850,600	△ 744,593	12,002,522	14,503,000	23,834,880	22,765,605

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道費 負担金	21,256,988	22,581,967	△ 1,324,979	(1) 維持管理費負担金	17,138,450	流域下水道維持管理費負担金 14,587,494
						流域下水汚泥処理維持管理費負担金 2,550,956
				(2) 建設費負担金	4,118,538	流域下水道建設費負担金 3,929,610
						流域下水汚泥処理施設建設費負担金 188,928

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 流域下水道 使用料	22,816	0	22,816	(1) 流域下水道 使用料	22,816	流域下水道施設使用料
----------------	--------	---	--------	------------------	--------	------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1	流域下水道費 国庫補助金	12,002,522	14,456,908	△ 2,454,386	(1) 流域下水道費 補助金	12,002,522	市町村指導監督費補助金 11,244 流域下水道整備費補助金 10,756,703 流域下水汚泥処理施設整備費補助金 1,234,575
---	-----------------	------------	------------	-------------	-------------------	------------	---

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1	一般会計繰入金	18,147,555	20,184,404	△ 2,036,849	(1) 一般会計繰入金	18,147,555	
2	特別会計繰入金	4,618,050	2,857,050	1,761,000	(1) 公債管理 特別会計繰入金	4,618,050	
	計	22,765,605	23,041,454	△ 275,849			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	5	5	(1) 前年度繰越金	10	

(款) 6 諸収入

(項) 1 受託事業収入

1 流域下水道 受託事業収入	2,555,066	2,517,266	37,800	(1) 維持管理 受託事業収入	2,058,975	流域下水道維持管理受託金 368,447 流域下水汚泥処理維持管理受託金 1,690,528
				(2) 建設 受託事業収入	496,091	流域下水道建設受託金 82,655 流域下水汚泥処理施設建設受託金 413,436

(款) 7 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	14,503,000	11,253,000	3,250,000	(1) 流域下水道債	4,423,000	流域下水道資本費平準化債
				(2) 他会計 繰出債	2,617,000	
				(3) 借換債	7,463,000	

3 歳 出

(款) 1 流域下水道費

(項) 1 流域下水道費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 職 員 費	3,471,258 3,816,905 △ 345,647	(補助金) 8,096	187,000	1,397,313 (負担金) 1,343,848 (諸収入) 53,465	1,878,849	(2) 給 料	1,351,870	
						(3) 職員手当等	1,578,783	
						(4) 共 済 費	540,605	
2 総 務 費	30,236,611 26,169,046 4,067,565	(補助金) 3,148	10,223,000	934,661 (負担金) 355,248 (使用料) 10,346 (繰越金) 10	19,075,802	(1) 報 酬	5,616	1 流域下水道事業事務費 245,290
						(4) 共 済 費	1,781	(1) 警備等委託料 16,691
						(7) 賃 金	5,740	(2) 工 事 費 150 (3) 都市整備行政情報システム等負担金 70,804
								2 市町村指導監督費 3,148

			(諸収入) 569,057	(8) 報 償 費	150	3 府債発行費	48,643
				(9) 旅 費	14,504	4 流域下水道事業精算返納金	10,356
				(11) 需 用 費	79,374	5 歳計現金一時借入金利子	100
				(12) 役 務 費	76,518	6 公債管理特別会計繰出金	29,929,074
				(13) 委 託 料	16,691		
				(14) 使用料及び 賃 借 料	22,052		
				(15) 工事請負費	150		
				(18) 備品購入費	120		
				(19) 負担金、補助 及び交付金	70,804		

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 比 度 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	10,456	
						(27) 公 課 費	3,581	
						(28) 繰 出 金	29,929,074	
3 維持管理費	18,643,155 19,093,925 △ 450,770	0	0	16,885,761 (負担金) 15,439,354 (諸収入) 1,446,407	1,757,394	(11) 需 用 費	7,610,149	1 流域下水道維持管理費 15,355,658 (1) 施設維持管理委託料 8,997,998 (2) 工業用水道減量負担金 762
						(12) 役 務 費	266,149	2 流域下水汚泥処理維持管理費 3,245,115
						(13) 委 託 料	10,591,564	(1) 施設維持管理委託料 1,593,566
						(14) 使用料及び 賃 借 料	111,955	3 猪名川流域下水道維持管理費補助金 42,382
						(16) 原 材 料 費	13,915	

						(18) 備品購入費	6,279	
						(19) 負担金、補助及び交付金	43,144	
4 建設費	20,753,983 24,769,724 △ 4,015,741	(補助金) 11,991,278	4,093,000	4,617,145 (負担金) 4,118,538 (使用料) 12,470 (諸収入) 486,137	52,560	(4) 共 済 費	726	1 流域下水道整備費 18,734,616 (1) 寝屋川流域下水道等の整備 公 共 事 業 18,517,748 単 独 事 業 216,868 ① 設計等委託料 1,991,547 ② 工 事 費 16,551,700 ③ 土地購入費 63,800 ④ 工事等負担金 93,785
						(7) 賃 金	9,939	
						(9) 旅 費	398	
						(11) 需 用 費	4,266	2 流域下水汚泥処理施設整備費 2,019,367 (1) 南大阪湾岸流域下水道の整備 公 共 事 業 2,019,168 単 独 事 業 199 ① 設計等委託料 123,567 ② 工 事 費 1,895,800
						(12) 役 務 費	1,256	
						(13) 委 託 料	2,115,114	
						(14) 使用料及び賃借料	15,060	

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 入	区 分	金 額	
						(15) 工事請負費	18,447,500	
						(16) 原材料費費	39	
						(17) 公有財産 購入費	63,800	
						(18) 備品購入費	2,100	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	93,785	
計	73,105,007 73,849,600 △ 744,593	12,002,522	14,503,000	23,834,880	22,764,605			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
---------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(18) 346	1,351,870	1,548,016	2,899,886	540,605	3,440,491	
前 年 度	0	(7) 363	1,403,410	1,896,727	3,300,137	497,580	3,797,717	
比 較	0	(11) △ 17	△ 51,540	△ 348,711	△ 400,251	43,025	△ 357,226	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
		本 年 度	14,252	51,208	153,714	14,532	61,346	3,460	176,672	27
		前 年 度	14,252	64,750	160,950	20,350	72,520	4,070	217,949	27
		比 較	0	△ 13,542	△ 7,236	△ 5,818	△ 11,174	△ 610	△ 41,277	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)						
		本 年 度	56	600,746	472,003					
		前 年 度	56	685,240	656,563					
		比 較	0	△ 84,494	△ 184,560					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																
給 料	△ 51,540	給与改定に伴う増加分	—																	
		昇給に伴う増加分	4,152																	
		その他の増減分	△ 55,692	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △ 22,758千円 そ の 他 △ 32,934千円 (職員数の異動状況)																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>369人 (平成21年10月1日現在)</td> <td>△ 5人</td> <td>364人 (平成22年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>389人 (平成20年10月1日現在)</td> <td>△ 19人</td> <td>370人 (平成21年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 20人</td> <td>14人</td> <td>△ 6人</td> </tr> </tbody> </table> { 採用・退職等の状況 平成20年10月1日～平成21年9月30日 }	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	369人 (平成21年10月1日現在)	△ 5人	364人 (平成22年度当初予算定数)	前年度	389人 (平成20年10月1日現在)	△ 19人	370人 (平成21年度当初予算定数)	増 減	△ 20人	14人	△ 6人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																	
本年度	369人 (平成21年10月1日現在)	△ 5人	364人 (平成22年度当初予算定数)																	
前年度	389人 (平成20年10月1日現在)	△ 19人	370人 (平成21年度当初予算定数)																	
増 減	△ 20人	14人	△ 6人																	
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>△ 8人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	人 員	採 用	4人	退 職	16人	そ の 他	△ 8人								
区 分	人 員																			
採 用	4人																			
退 職	16人																			
そ の 他	△ 8人																			

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	△ 348,711	制度改正に伴う増減分	△ 50,665	給与改定に伴う減少分 期末手当
		そ の 他 の 増 減 分	△ 298,046	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
21年10月1日現在	平均給料月額(円)	320,094
	平均給与月額(円)	392,079
	平均年齢(歳)	44.9
20年10月1日現在	平均給料月額(円)	319,668
	平均給与月額(円)	411,981
	平均年齢(歳)	44.9

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	144,500
	大学卒(円)	178,800
国	高校卒(円)	140,100
	大学卒(円)	172,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

21年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師		主査・副主査	主査	課長補佐・主査	課長補佐	参事	副理事長	理事・次長	本庁部長	/
職員数(人)	(-) / 4	(8) / 41	(3) / 108	(-) / 58	(-) / 87	(-) / 46	(-) / 6	(-) / 8	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 0	(11) / 358	
構成比(%)	(-) / 1.1	(72.7) / 11.5	(27.3) / 30.2	(-) / 16.2	(-) / 24.3	(-) / 12.8	(-) / 1.7	(-) / 2.2	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0	
20年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師		主査・副主査	主査	課長補佐・主査	課長補佐	参事	副理事長	理事・次長	本庁部長	/
職員数(人)	(-) / 12	(5) / 83	(2) / 75	(-) / 54	(-) / 98	(-) / 46	(-) / 7	(-) / 7	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 0	(7) / 382	
構成比(%)	(-) / 3.2	(71.4) / 21.7	(28.6) / 19.6	(-) / 14.1	(-) / 25.7	(-) / 12.1	(-) / 1.8	(-) / 1.8	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0	

() は短時間勤務職員に係る数値

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3 5 8
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3 5 8
号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	1 7 9
	5 号 給 (人)	1 6 1
	6 号 給 (人)	1 8
比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	
前 年 度	(1.10) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	大 阪 府 域
支 給 率 (%)	1 0
支給対象職員数 (人)	3 6 4

(8) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	
21 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0 . 2 9
	支給対象職員の比率 (%)	9 . 1
	代表的な特殊勤務手当の名称	特 殊 現 場 作 業 手 当

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 15,000円、子等 6,000円 (国 配偶者 13,000円、子等 6,500円)
住 居 手 当	異 な る	自宅に係る手当：新築、購入後5年まで2,500円 (国 自宅に係る手当廃止)
通 勤 手 当	異 な る	最高支給限度額 なし (国 55,000円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
流域下水道維持事業	231,435	—	—	平成22年度) 平成23年度	231,435	0	0	216,008	15,427
流域下水汚泥処理維持事業	38,230	—	—	平成22年度) 平成23年度	38,230	0	0	38,230	0
平成22年度 流域下水道事業	14,209,417	—	—	平成22年度) 平成25年度	14,209,417	8,532,359	0	2,850,942	2,826,116
流域下水汚泥処理施設建設事業	1,239,050	—	—	平成22年度) 平成23年度	1,239,050	754,540	0	380,135	104,375
平成21年度 流域下水道事業	18,358,780	平成21年度	2,025,249	平成22年度) 平成24年度	12,819,526	7,909,240	0	2,456,498	2,453,788

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
流域下水道事業債	239,020,221	234,541,319	14,503,000	19,778,557	229,265,762

(注) 前前年度末現在高には、平成20年度に一般会計から債務承継した243,352,819千円を含むものである。

第 4 号 議 案

平成 22 年度 港湾整備事業特別会計予算の件

平成22年度港湾整備事業特別会計予算の件

平成22年度大阪府の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,848,590千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

平成22年2月23日提出

大阪府知事 橋 下 徹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 分担金及び負担金		2,559		1 他会計繰入金	4,448,937
	1 負担金	2,559	5 繰越金		100
2 港湾施設収入		4,301,304			1 繰越金
	1 使用料	2,327,313	6 諸収入		2,134
	2 財産収入	1,973,991		1 雑入	2,134
3 国庫支出金		1,556	7 府債		4,092,000
	1 国庫補助金	1,556		1 府債	4,092,000
4 繰入金		4,448,937	歳入合計		12,848,590

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾整備事業費		12,847,590		1 予備費	1,000
	1 港湾整備事業費	12,847,590			
2 予備費		1,000	歳出合計		12,848,590

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
港 湾 整 備 事 業	平 成 2 2 年 度) 平 成 2 3 年 度	2, 1 0 0

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	450,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 % 以 内	1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。
港湾整備資本費平準化対策費	180,000			
合 計	630,000			

平成22年度港湾整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	57
1 総括	57
2 歳入	58
3 歳出	62
給与費明細書	66
債務負担行為に関する調書	72
地方債に関する調書	73

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2,559	0	2,559
2 港湾施設収入	4,301,304	4,703,774	△402,470
3 国庫支出金	1,556	0	1,556
4 繰入金	4,448,937	3,928,369	520,568
5 繰越金	100	100	0
6 諸収入	2,134	2,157	△23
7 府債	4,092,000	6,806,000	△2,714,000
歳入合計	12,848,590	15,440,400	△2,591,810

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備費	12,847,590	15,439,400	△2,591,810	1,556	4,092,000	4,305,097	4,448,937
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	12,848,590	15,440,400	△2,591,810	1,556	4,092,000	4,306,097	4,448,937

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 港湾整備事業費 負担金	2,559	0	2,559	(1) 港湾整備事業費 負担金	2,559	施設管理費負担金

(款) 2 港湾施設収入

(項) 1 使用料

1 港湾施設使用料	2,327,313	2,750,163	△ 422,850	(1) 港湾施設使用料	2,327,313	上屋、附属用地等の使用料
-----------	-----------	-----------	-----------	-------------	-----------	--------------

(款) 2 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	1,973,971	1,953,591	20,380	(1) 財産貸付収入	1,973,971	港湾用地貸付料
2 財産売払収入	20	20	0	(1) 不動産売払収入	10	港湾用地売払代金
				(2) 物品売払収入	10	不用物品売払代金
計	1,973,991	1,953,611	20,380			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 港湾整備事業費 国庫補助金	1,556	0	1,556	(1) 港湾整備事業費 補助金	1,556	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金
--------------------	-------	---	-------	--------------------	-------	----------------------

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2,425	0	2,425	(1) 一般会計繰入金	2,425	
2 特別会計繰入金	4,446,512	3,928,369	518,143	(1) 公債管理 特別会計繰入金	4,446,512	
計	4,448,937	3,928,369	520,568			

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 雑 入

1 違約金及び 延納利息	10	10	0	(1) 違約金及び 延納利息	10	港湾用地貸付料延納利息
2 雑 入	2,124	2,147	△ 23	(1) 雑 入	2,124	
計	2,134	2,157	△ 23			

(款) 7 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	4,092,000	6,806,000	△ 2,714,000	(1) 港湾整備事業債	450,000	港湾整備資本費平準化債
				(2) 他会計 繰出債	180,000	
				(3) 借換債	3,462,000	

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 職 員 費	398,986 468,209 △ 69,223	0	10,000	386,561 (使用料) 209,130 (財産収入) 177,431	2,425	(2) 給 料	174,879	
						(3) 職員手当等	152,514	
						(4) 共 済 費	71,593	
2 総 務 費	10,875,307 13,201,123 △ 2,325,816	0	3,644,000	2,784,795 (使用料) 1,648,932 (財産収入) 1,135,753 (繰越金) 100	4,446,512	(9) 旅 費	4,026	1 港湾整備事業事務費 32,258 (1) 測量等委託料 12,702 2 府債発行費 13,279 3 歳計現金一時借入金利子 40
						(11) 需 用 費	4,133	
						(12) 役 務 費	24,176	

				(諸収入) 10		(13) 委託料 12,702	4 消費税 150,000
						(14) 使用料及び 賃借料 500	5 公債管理特別会計繰出金 10,679,730
						(23) 償還金、利子 及び割引料 40	
						(27) 公課費 150,000	
						(28) 繰出金 10,679,730	
3 施設管理費	910,406 987,315 △ 76,909	(補助金) 1,556	0	908,850 (負担金) 2,559 (使用料) 324,157 (財産収入) 580,010 (諸収入) 2,124	0	(8) 報償費 32	1 港湾経営費 907,081 (1) 上屋等の維持管理 ① 上屋設備保守点検等委託料 177,231 ② 工事費 18,500 ③ 上屋電気料金等負担金 31,681 ④ 府有資産所在市町村交付金 578,041
						(9) 旅費 1,041	
						(11) 需用費 56,700	2 港湾振興費 3,325 (1) ポートセールスセミナー開催委託料 692
						(12) 役務費 8,356	

(単位 千円)

目	本 前 年 度 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 入	区 分	金 額	
						(13) 委 託 料	177,923	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	38,132	
						(15) 工事請負費	18,500	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	609,722	
4 建設費	662,891 782,753 △ 119,862	0	438,000	224,891 (使用料) 144,553 (財産収入) 80,338	0	(8) 報 償 費	260	1 港湾整備費 482,408 (1) 汐見沖地区、阪南2区整備工事等 ① 設計等委託料 50,609 ② 工事費 82,097 ③ 工事負担金 349,359
						(9) 旅 費	50	
						(13) 委 託 料	57,809	2 港湾施設費 180,483 (1) 上屋の補修工事等 ① 設計委託料 7,200 ② 工事費 173,283
						(14) 使用料及び 賃 借 料	33	

						(15) 工事請負費	255,380	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	349,359	
計	12,847,590 15,439,400 △ 2,591,810	1,556	4,092,000	4,305,097	4,448,937			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	1,000 (使用料) 541 (財産収入) 459	0			
---------	---------------------	---	---	--	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	45	174,879	148,631	323,510	71,593	395,103	
前 年 度	0	50	208,538	182,035	390,573	75,251	465,824	
比 較	0	△ 5	△ 33,659	△ 33,404	△ 67,063	△ 3,658	△ 70,721	

内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	
	職 員 手 当 の	本 年 度	3,308	8,586	19,193	2,571	10,882	76	14,235	89,780
		前 年 度	3,308	10,440	23,706	2,664	11,979	131	17,958	111,849
		比 較	0	△1,854	△4,513	△93	△1,097	△55	△3,723	△ 22,069

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																								
給 料	△ 33,659	給与改定に伴う増加分	—																									
		昇給に伴う増加分	537																									
		その他の増減分	△ 34,196	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △ 20,853千円 そ の 他 △ 13,343千円 (職員数の異動状況)																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>45人 (平成21年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>45人 (平成22年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>50人 (平成20年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>50人 (平成21年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 5人</td> <td>0人</td> <td>△ 5人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 平成20年10月1日～平成21年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>△ 5 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	45人 (平成21年10月1日現在)	0人	45人 (平成22年度当初予算定数)	前年度	50人 (平成20年10月1日現在)	0人	50人 (平成21年度当初予算定数)	増 減	△ 5人	0人	△ 5人	区 分	人 員	採 用	0 人	退 職	0 人	そ の 他	△ 5 人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																									
本年度	45人 (平成21年10月1日現在)	0人	45人 (平成22年度当初予算定数)																									
前年度	50人 (平成20年10月1日現在)	0人	50人 (平成21年度当初予算定数)																									
増 減	△ 5人	0人	△ 5人																									
区 分	人 員																											
採 用	0 人																											
退 職	0 人																											
そ の 他	△ 5 人																											

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	△ 33,404	制度改正に伴う増減分	△ 7,571	給与改定に伴う減少分 期末手当
		そ の 他 の 増 減 分	△ 25,833	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
21年10月1日現在	平均給料月額(円)	314,366
	平均給与月額(円)	396,639
	平均年齢(歳)	42.9
20年10月1日現在	平均給料月額(円)	314,706
	平均給与月額(円)	405,318
	平均年齢(歳)	42.6

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	144,500
	大学卒(円)	178,800
国	高校卒(円)	140,100
	大学卒(円)	172,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

21年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師		主査・副主査	主査	課長補佐・主査	課長補佐	参事	副理事長・副課長	理事・長	本庁部長		
職員数(人)	4	3	13	13	3	6	2	1	0	0	0	45		
構成比(%)	8.9	6.7	28.9	28.9	6.7	13.3	4.4	2.2	0	0	0	100.0		
20年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師		主査・副主査	主査	課長補佐・主査	課長補佐	参事	副理事長・副課長	理事・長	本庁部長		
		職員数(人)	5	5	14	10	8	5	1	1	1	0	50	
		構成比(%)	10.0	10.0	28.0	20.0	16.0	10.0	2.0	2.0	2.0	0	100.0	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		4 5
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4 5
号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	2 3
	5 号 給 (人)	2 0
	6 号 給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 0) 1. 9 5	(1. 2 0) 2. 2 0	(2. 2 0) 4. 1 5	有	
前 年 度	(1. 1 0) 2. 1 5	(1. 2 5) 2. 3 5	(2. 3 5) 4. 5 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 0) 1. 9 5	(1. 2 0) 2. 2 0	(2. 2 0) 4. 1 5	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	45

(7) 特殊勤務手当

区分		行政職
21年4月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.06
	支給対象職員の比率 (%)	15.5
	代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	配偶者 15,000円、子等 6,000円 (国 配偶者 13,000円、子等 6,500円)
住居手当	異なる	自宅に係る手当：新築、購入後5年まで2,500円 (国 自宅に係る手当廃止)
通勤手当	異なる	最高支給限度額 なし (国 55,000円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
港 湾 整 備 事 業	2,100	—	—	平成22年度) 平成23年度	2,100	0	0	2,100	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
港 湾 整 備 事 業 債	47,001,886	42,783,507	4,092,000	8,689,376	38,186,131

第 5 号 議 案

平成22年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

平成22年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

平成22年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 14,707,716千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成22年2月23日提出

大阪府知事 橋 下 徹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		5,573,402		1 貸付金元利収入	547,899
	1 他会計繰入金	5,573,402		2 雑入	5
2 繰越金		5	4 府債		8,586,405
	1 繰越金	5		1 府債	8,586,405
3 諸収入		547,904	歳入合計		14,707,716

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 空港関連事業費		14,706,716		1 予備費	1,000
	1 空港関連事業費	14,706,716			
2 予備費		1,000	歳出合計		14,707,716

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
<p>関 西 国 際 空 港 建 設 事 業 費</p>	<p>5 0 7 , 0 0 0</p>	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、銀行その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがあある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	<p>年 10 % 以 内</p>	<p>1 借入れの日の翌日から40年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成22年度関西国際空港関連事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	83
1 総括	83
2 歳入	84
3 歳出	86
地方債に関する調書	88

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	5,573,402	8,994,222	△ 3,420,820
2 繰越金	5	5	0
3 諸収入	547,904	260,805	287,099
4 府債	8,586,405	15,696,288	△ 7,109,883
歳入合計	14,707,716	24,951,320	△ 10,243,604

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	14,706,716	24,950,320	△ 10,243,604	0	8,586,405	547,909	5,572,402
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	14,707,716	24,951,320	△ 10,243,604	0	8,586,405	547,909	5,573,402

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	4,558,787	5,596,173	△ 1,037,386	(1) 一般会計繰入金	4,558,787	
2 特別会計繰入金	1,014,615	3,398,049	△ 2,383,434	(1) 公債管理 特別会計繰入金	1,014,615	
計	5,573,402	8,994,222	△ 3,420,820			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	5	5	0	(1) 前年度繰越金	5	
---------	---	---	---	------------	---	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	547,899	260,800	287,099	(1) 貸付金償還金	547,899	
-----------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 雑 入	5	5	0	(1) 雑 入	5	
-------	---	---	---	---------	---	--

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	8,586,405	15,696,288	△ 7,109,883	(1) 空港関連事業債	506,493	関西国際空港建設事業債
				(2) 借 換 債	8,079,912	

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 企画調整費	14,706,716 24,950,320 △ 10,243,604	0	8,586,405	547,909 (繰越金) 5 (諸収入) 547,904	5,572,402	(12) 役 務 費	46,081	1 府債発行費 46,081 (1) 府債発行償還手数料
						(23) 償還金、利子 及び割引料	12,833,032	2 府債償還金 12,833,032
						(24) 投資及び 出 資 金	564,000	3 関西国際空港株式会社出資金 564,000
						(28) 繰 出 金	1,263,603	4 公債管理特別会計繰出金 1,263,603

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
---------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
空 港 関 連 事 業 債	102,846,799	97,595,543	8,595,000	11,110,102	95,080,441

第 6 号 議 案

平成22年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

平成22年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

平成22年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,255,218千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成22年2月23日提出

大阪府知事 橋 下 徹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 財 産 収 入		769,225		1 受 託 事 業 収 入	284,115
	1 財 産 売 払 収 入	769,225		2 立 替 施 行 事 業 収 入	26,274
2 繰 入 金		3,232,604	4 府 債		4,943,000
	1 他 会 計 繰 入 金	3,232,604		1 府 債	4,943,000
3 諸 収 入		310,389	歳 入 合 計		9,255,218

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業 費		9,254,218	2 予 備 費		1,000
	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	8,280,880		1 予 備 費	1,000
	2 関 連 事 業 費	973,338	歳 出 合 計		9,255,218

平成22年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	97
1 総括	97
2 歳入	98
3 歳出	101
給与費明細書	106
債務負担行為に関する調書	112
地方債に関する調書	113

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	769,225	511,900	257,325
2 繰入金	3,232,604	3,719,685	△487,081
3 諸収入	310,389	681,715	△371,326
4 府債	4,943,000	3,335,000	1,608,000
歳入合計	9,255,218	8,248,300	1,006,918

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵整備事業費	9,254,218	8,247,300	1,006,918	0	4,943,000	1,079,614	3,231,604
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	9,255,218	8,248,300	1,006,918	0	4,943,000	1,079,614	3,232,604

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 売 払 収 入	769,225	511,900	257,325	(1) 保 留 地 処 分 金	722,003	
				(2) 不 動 産 売 払 収 入	47,222	

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

1 一 般 会 計 繰 入 金	3,143,322	3,548,373	△ 405,051	(1) 一 般 会 計 繰 入 金	3,143,322	
2 特 別 会 計 繰 入 金	89,282	171,312	△ 82,030	(1) 公 債 管 理 特 別 会 計 繰 入 金	89,282	

計	3,232,604	3,719,685	△ 487,081			
---	-----------	-----------	-----------	--	--	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 受託事業収入

1 受託事業収入	284,115	654,737	△ 370,622	(1) 関連事業 受託事業収入	284,115	土地区画整理事業地区外整備受託金
----------	---------	---------	-----------	--------------------	---------	------------------

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 立替施行事業収入

1 立替施行事業収入	26,274	26,978	△ 704	(1) 立替施行事業収入	26,274	小中学校整備立替施行事業収入
------------	--------	--------	-------	--------------	--------	----------------

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府 債	4,943,000	3,335,000	1,608,000	(1) 借 換 債	4,943,000	

3 歳 出

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 職 員 費	183,188 201,369 △ 18,181	0	0	0	183,188	(2) 給 料	83,570	
						(3) 職 員 手 当 等	66,238	
						(4) 共 済 費	33,380	
2 総 務 費	5,824,701 4,060,577 1,764,124	0	4,803,000	(財産収入) 722,003	299,698	(1) 報 酬	291	1 土地区画整理事業事務費 39,659
						(4) 共 済 費	233	(1) 箕面整備事務所清掃等委託料 726
						(7) 賃 金	1,568	(2) 箕面森町建設推進協議会分担金 1,000 (3) 設計積算システム等負担金 1,104
								2 府債償還金 5,784,870

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 入	区 分	金 額	
						(8) 報 償 費	10,344	3 職員用情報処理装置賃借事業費 172
						(9) 旅 費	989	
						(11) 需 用 費	5,398	
						(12) 役 務 費	14,328	
						(13) 委 託 料	726	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	3,850	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	2,104	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	5,784,870	

3 建設費	2,272,991	0	0	73,496	2,199,495	(11) 需用費	11,844	I 区画整理事業費 (1) 設計等委託料 50,877 (2) 土地区画整理・保留地処分等 PFI事業委託料 1,383,307 (3) 小中学校整備PFI事業委託料 128,229 (4) 保留地販売業務委託料 44,924 (5) 工事費 636,660 (6) 工事負担金 12,600
	2,345,098			(財産収入) 47,222		(12) 役務費	4,550	
	△ 72,107			(諸収入) 26,274		(13) 委託料	1,607,337	
						(15) 工事請負費	636,660	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	12,600	
計	8,280,880 6,607,044 1,673,836	0	4,803,000	795,499	2,682,381			

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 2 関連事業費

(単位 千円)

目	本 前 年 比 年 度 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
1 関連事業費	973,338 1,640,256 △ 666,918	0	140,000	(諸収入) 284,115	549,223	(9) 旅 費	16	1 関連事業費 319,451 (1) 工事等負担金 318,878
						(11) 需 用 費	10	2 土地区画整理事業地区外整備受託事業費 284,115 (1) 受水管工事費 284,089
						(12) 役 務 費	573	3 府債償還金 369,772
						(15) 工事請負費	284,089	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	318,878	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	369,772	

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
---------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(2) 21	83,570	64,097	147,667	33,380	181,047	
前 年 度	0	(2) 21	90,458	77,840	168,298	31,937	200,235	
比 較	0	(0) 0	△ 6,888	△ 13,743	△ 20,631	1,443	△ 19,188	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,036	3,108	9,491	882	3,903	210	7,679	8	36,780
	前 年 度	2,854	4,541	10,578	1,834	5,673	100	7,233	24	45,003
	比 較	△ 818	△ 1,433	△ 1,087	△ 952	△ 1,770	110	446	△ 16	△ 8,223

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 6,888	給与改定に伴う増加分	—	
		昇給に伴う増加分	252	
		その他の増減分	△ 7,140	(職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	22人 (平成21年10月1日現在)	1人	23人 (平成22年度当初予算定数)
前年度	25人 (平成20年10月1日現在)	△2人	23人 (平成21年度当初予算定数)
増 減	△3人	3人	0人

{ 採用・退職等の状況
平成20年10月1日～平成21年9月30日 }

区 分	人 員
採 用	0人
退 職	0人
そ の 他	△3人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	△ 13,743	制度改正に伴う増減分	△ 3,102	給与改定に伴う減少分 期末手当
		そ の 他 の 増 減 分	△ 10,641	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
21年10月1日現在	平均給料月額(円)	332,806
	平均給与月額(円)	431,067
	平均年齢(歳)	45.1
20年10月1日現在	平均給料月額(円)	327,054
	平均給与月額(円)	443,842
	平均年齢(歳)	43.9

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	144,500
	大学卒(円)	178,800
国	高校卒(円)	140,100
	大学卒(円)	172,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

21年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師		主 査	主 査	課長補佐・主査	課長補佐	参 事	副 理 事 長	理 事 長	本庁部長	
職員数(人)	(-)1	(1)2	(1)4	(-)3	(-)3	(-)5	(-)1	(-)1	(-)0	(-)0	(-)0	(2)20	
構成比(%)	(-)5.0	(50.0)10.0	(50.0)20.0	(-)15.0	(-)15.0	(-)25.0	(-)5.0	(-)5.0	(-)0	(-)0	(-)0	(100.0)100.0	
20年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師		主 査	主 査	課長補佐・主査	課長補佐	参 事	副 理 事 長	理 事 長	本庁部長	
職員数(人)	(-)1	(1)1	(1)6	(-)4	(-)4	(-)4	(-)2	(-)1	(-)0	(-)0	(-)0	(2)23	
構成比(%)	(-)4.4	(50.0)4.4	(50.0)26.0	(-)17.4	(-)17.4	(-)17.4	(-)8.6	(-)4.4	(-)0	(-)0	(-)0	(100.0)100.0	

() は、短時間勤務職員に係る数値

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		2 1
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2 1
号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	1 1
	5 号 給 (人)	9
	6 号 給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 0) 1. 9 5	(1. 2 0) 2. 2 0	(2. 2 0) 4. 1 5	有	
前 年 度	(1. 1 0) 2. 1 5	(1. 2 5) 2. 3 5	(2. 3 5) 4. 5 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 0) 1. 9 5	(1. 2 0) 2. 2 0	(2. 2 0) 4. 1 5	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	23

(7) 特殊勤務手当

区分		行政職
21年4月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.1
	支給対象職員の比率 (%)	65.2
	代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	配偶者 15,000円、子等 6,000円 (国 配偶者 13,000円、子等 6,500円)
住居手当	異なる	自宅に係る手当：新築、購入後5年まで2,500円 (国 自宅に係る手当廃止)
通勤手当	異なる	最高支給限度額 なし (国 55,000円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他 会 計 从 事 者 等 からの 繰 上 げ 金
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
保留地販売業務委託	155,313	—	—	平成22年度 ～ 平成24年度	155,313	0	0	0	155,313
土地区画整理事業	324,428	—	—	平成22年度 ～ 平成23年度	324,428	0	0	0	324,428
地権者権利台帳システム 情報処理装置賃借	1,711	平成20年度 ～ 平成21年度	149	平成22年度 ～ 平成25年度	596	0	0	0	596
小 中 学 校 整 備 P F I 事 業	3,395,000	平成18年度 ～ 平成21年度	257,680	平成22年度 ～ 平成39年度	2,163,127	0	0	2,163,127	0
バス輸送事業者 運行支援事業	1,277,000	平成18年度 ～ 平成21年度	351,679	平成22年度 ～ 平成27年度	925,321	0	0	0	925,321
庁用低公害車賃借	11,328	平成17年度 ～ 平成21年度	6,004	平成22年度 ～ 平成23年度	1,878	0	0	0	1,878
土地区画整理・ 保留地処分等 P F I 事 業	23,789,000	平成17年度 ～ 平成21年度	6,122,175	平成22年度 ～ 平成27年度	17,666,825	0	0	0	17,666,825

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
土地区画整理事業債	15,087,000	14,324,000	4,803,000	5,526,000	13,601,000
住宅用地造成事業債	7,448,000	7,338,000	140,000	248,000	7,230,000
合 計	22,535,000	21,662,000	4,943,000	5,774,000	20,831,000

第 7 号 議 案

平成 22 年度 不動産 調達 特別 会計 予算 の 件

平成22年度不動産調達特別会計予算の件

平成22年度大阪府の不動産調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ765千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成22年2月23日提出

大阪府知事 橋 下 徹

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		735	3 諸収入		20
	1 財産運用収入	735		1 府預金利子	10
2 繰越金		10		2 雑収入	10
	1 繰越金	10	歳入合計		765

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 不動産調達費		765			
	1 不動産調達費	765	歳出合計		765

平成22年度不動産調達特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	121
1 総括	121
2 歳入	122
3 歳出	125
地方債に関する調書	126

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	735	24,729	△23,994
2 繰越金	10	10	0
3 諸収入	20	20	0
(繰入金)	0	4,430	△4,430
(府債)	0	4,425,570	△4,425,570
歳入合計	765	4,454,759	△4,453,994

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	765	4,454,759	△4,453,994	0	0	765	0

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	735	729	6	(1) 不動産貸付収入	735	

((款) 財 産 収 入)
((項) 財 産 売 払 収 入)

(不動産売払収入)	0	24,000	△ 24,000			
-----------	---	--------	----------	--	--	--

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	10	10	0	(1) 前年度繰越金	10	
-------	----	----	---	------------	----	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 府 預 金 利 子

1 府預金利子	10	10	0	(1) 預金利子	10	
---------	----	----	---	----------	----	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 雑入	10	10	0	(1) 雑入	10	歳計現金一時繰替使用利子雑入
------	----	----	---	--------	----	----------------

(款) 繰 入 金
(項) 一 般 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(一般会計繰入金)	0	4,430	△ 4,430			

(款) 府 債
(項) 府 債

(府 債)	0	4,425,570	△ 4,425,570			
-------	---	-----------	-------------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 不 動 産 調 達 費

(項) 1 不 動 産 調 達 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 不 動 産 調 達 費	765 759 6	0	0	765 (財産収入) 735 (繰越金) 10 (諸収入) 20	0	(13) 委 託 料	765	1 維持管理委託料

((款) 不 動 産 調 達 費)
((項) 公 共 用 地 先 行 取 得 費)

(公 共 用 地) 先 行 取 得 費	0 4,454,000 △ 4,454,000						
------------------------	-------------------------------	--	--	--	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
都 市 開 発 事 業 債	488,660	413,409	0	96,498	316,911
公 共 用 地 先 行 取 得 債	28,587,000	33,017,000	0	0	33,017,000
合 計	29,075,660	33,430,409	0	96,498	33,333,911

第 8 号 議 案

平成22年度公債管理特別会計予算の件

平成22年度公債管理特別会計予算の件

平成22年度大阪府の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 844,061,727千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成22年2月23日提出

大阪府知事 橋 下 徹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		489,811,110		2 貸付金元利収入	71,128
	1 他会計繰入金	330,852,560		3 基金収入	2,000
	2 基金繰入金	158,958,550		4 雑入	10
2 繰越金		1,000	4 府債		354,176,469
	1 繰越金	1,000		1 府債	354,176,469
3 諸収入		73,148			
	1 府預金利子	10		歳入合計	844,061,727

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府債費		844,051,727		1 予備費	10,000
	1 府債費	844,051,727			
2 予備費		10,000	歳出合計	844,061,727	

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
借 換 債	3 5 4 , 5 3 1 , 0 0 0	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から25年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成22年度公債管理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	135
1 総括	135
2 歳入	136
3 歳出	140

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	489,811,110	506,552,444	△16,741,334
2 繰越金	1,000	1,000	0
3 諸収入	73,148	167,921	△94,773
4 府債	354,176,469	365,998,635	△11,822,166
歳入合計	844,061,727	872,720,000	△28,658,273

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	844,051,727	872,710,000	△28,658,273	0	354,176,469	159,032,698	330,842,560
2 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	844,061,727	872,720,000	△28,658,273	0	354,176,469	159,032,698	330,852,560

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	288,980,153	275,910,730	13,069,423	(1) 一般会計繰入金	288,980,153	
2 特別会計繰入金	41,872,407	40,252,688	1,619,719	(1) 流域下水道事業 特別会計繰入金	29,929,074	
				(2) 港湾整備事業 特別会計繰入金	10,679,730	
				(3) 関西国際空港 関連事業 特別会計繰入金	1,263,603	
計	330,852,560	316,163,418	14,689,142			

(款) 1 繰 入 金

(項) 2 基 金 繰 入 金

1 減債基金繰入金	158,958,550	190,389,026	△ 31,430,476	(1) 減債基金繰入金	158,958,550	
-----------	-------------	-------------	--------------	-------------	-------------	--

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	1,000	1,000	0	(1) 前年度繰越金	1,000	
-------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 府 預 金 利 子

1 府預金利子	10	10	0	(1) 預金利子	10	
---------	----	----	---	----------	----	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 転貸債元利収入	71,128	87,901	△ 16,773	(1) 転貸債元利収入	71,128	

(款) 3 諸 収 入

(項) 3 基 金 収 入

1 減債基金収入	2,000	80,000	△ 78,000	(1) 減債基金収入	2,000	
----------	-------	--------	----------	------------	-------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 4 雑 入

1 違約金及び 延納利息	5	5	0	(1) 違約金及び 延納利息	5	
2 雑入	5	5	0	(1) 雑入	5	
計	10	10	0			

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

1 借換債	354,176,469	365,998,635	△ 11,822,166	(1) 借換債	354,176,469	
-------	-------------	-------------	--------------	---------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 府 債 費

(項) 1 府 債 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 元利償還金	687,556,083 725,445,581 △ 37,889,498	0	354,176,469	148,862,239 (繰入金) 148,790,091 (繰越金) 1,000 (諸収入) 71,148	184,517,375	(23) 償還金、利子及び割引料	687,556,083	1 府債償還金 (1) 元金償還金 601,196,929 ① 一般債 601,133,046 ② 転貸債 63,883 (2) 利子支払金 86,359,154 ① 一般債 86,356,510 ② 転貸債 2,644
2 諸 費	156,495,644 147,264,419 9,231,225	0	0	10,170,459 (繰入金) 10,168,459 (諸収入) 2,000	146,325,185	(9) 旅 費	4,200	1 府債発行費 3,723,052 2 減債基金積立金 142,604,133 (1) 定時償還相当積立金 140,883,971 (2) 府営住宅建設事業債等繰上償還に係る積立金 1,718,162 (3) 運用利息分 2,000 3 流域下水道事業特別会計繰出金 4,618,050
						(11) 需 用 費	3,875	
						(12) 役 務 費	3,681,191	

						(13) 委託料	32,424	4 港湾整備事業特別会計繰出金	4,446,512
						(14) 使用料及び賃借料	1,254	5 関西国際空港関連事業特別会計繰出金	1,014,615
						(19) 負担金、補助及び交付金	108	6 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金	89,282
						(25) 積立金	142,604,133		
						(28) 繰出金	10,168,459		
計	844,051,727 872,710,000 △ 28,658,273	0	354,176,469	159,032,698	330,842,560				

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	10,000 10,000 0	0	0	0	10,000			

第 9 号 議 案

平成22年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

平成22年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

平成22年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9,135,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成22年2月23日提出

大阪府知事 橋 下 徹

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰越金		2,000		1 貸付金元利収入	9,133,000
	1 繰越金	2,000			
2 諸収入		9,133,000	歳入合計		9,135,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 市町村施設整備資金貸付金		9,135,000			
	1 市町村施設整備資金貸付金	9,135,000		歳出合計	

平成22年度市町村施設整備資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	149
1 総括	149
2 歳入	150
3 歳出	151
地方債に関する調書	152

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	2,000	2,000	0
2 諸収入	9,133,000	9,135,000	△ 2,000
歳入合計	9,135,000	9,137,000	△ 2,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	9,135,000	9,137,000	△ 2,000	0	0	9,135,000	0

2 歳 入

(款) 1 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	2,000	2,000	0	(1) 前年度繰越金	2,000	

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	9,133,000	9,135,000	△ 2,000	(1) 貸付金償還金	9,133,000	
-----------	-----------	-----------	---------	------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 本 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 資金貸付金	2,000,000 2,000,000 0	0	0	(諸収入) 2,000,000	0	(2) 貸付金	2,000,000	1 公共施設整備資金貸付金
2 諸 費	7,135,000 7,137,000 △ 2,000	0	0	7,135,000 (繰越金) 2,000 (諸収入) 7,133,000	0	(9) 旅 費	736	1 一般会計繰出金 7,132,720
						(11) 需 用 費	1,419	
						(12) 役 務 費	125	
						(28) 繰 出 金	7,132,720	
計	9,135,000 9,137,000 △ 2,000	0	0	9,135,000	0			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市 町 村 施 設 整 備 資 金 貸 付 事 業 債	82,255,000	76,832,000	0	1,216,000	75,616,000

第 10 号議案

平成22年度証紙収入金整理特別会計予算の件

平成22年度証紙収入金整理特別会計予算の件

平成22年度大阪府の証紙収入金整理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,874,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成22年2月23日提出

大阪府知事 橋 下 徹

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 証紙売払収入		11,873,900		1 繰越金	100
	1 証紙売払収入	11,873,900			
2 繰越金		100	歳入合計		11,874,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 証紙収入金整理費		11,874,000			
	1 証紙収入金繰出金	11,874,000		歳出合計	

平成22年度証紙収入金整理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	159
1 総括	159
2 歳入	160
3 歳出	161

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙売払収入	11,873,900	12,172,900	△299,000
2 繰越金	100	100	0
歳入合計	11,874,000	12,173,000	△299,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 証紙収入金整理費	11,874,000	12,173,000	△299,000	0	0	11,874,000	0

2 歳 入

(款) 1 証紙売払収入

(項) 1 証紙売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証紙売払収入	11,873,900	12,172,900	△ 299,000	(1) 手数料証紙 売 払 収 入	11,862,900	
				(2) 狩猟税証紙 売 払 収 入	11,000	

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
---------	-----	-----	---	------------	-----	--

3 歳 出

(款) 1 証紙収入金整理費

(項) 1 証紙収入金繰出金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 出 金	11,874,000 12,173,000 △ 299,000	0	0	11,874,000	0	⑳ 償還金、利子 及び割引料	15,000	1 証紙収入金整理費 11,859,000
				(証紙売払 収入) 11,873,900			⑳ 繰 出 金	
				(繰越金) 100				

第 11 号議案

平成22年度母子寡婦福祉資金特別会計予算の件

平成22年度母子寡婦福祉資金特別会計予算の件

平成22年度大阪府の母子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,228,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成22年2月23日提出

大阪府知事 橋 下 徹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		196,113		1 貸付金元利収入	509,797
	1 一般会計繰入金	196,113		2 雑入	50
2 繰越金		134,516	4 府債		388,024
	1 繰越金	134,516		1 府債	388,024
3 諸収入		509,847	歳入合計		1,228,500

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 母子寡婦福祉資金貸付金		1,228,500			
	1 母子寡婦福祉資金貸付金	1,228,500		歳出合計	

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
<p>母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金</p>	<p>3 8 8 , 0 2 4</p>	<p>普通貸借の方法により、 政府から起債する。</p>	<p>無 利 子</p>	<p>1 母子及び寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）による貸付金の貸付業務を廃止したときに、同法第37条第6項に規定する金額を償還する。</p> <p>2 当該年度の前々年度の剰余金の額が、母子及び寡婦福祉法施行令第42条第1項に定める額を超えるときは、母子及び寡婦福祉法第37条第2項に規定する金額を償還する。</p> <p>3 母子及び寡婦福祉法第37条第4項の規定に基づき、繰上償還をすることができる。</p>

平成22年度母子寡婦福祉資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	171
1 総括	171
2 歳入	172
3 歳出	175
地方債に関する調書	177

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	196,113	192,280	3,833
2 繰越金	134,516	64,150	70,366
3 諸収入	509,847	443,920	65,927
4 府債	388,024	379,250	8,774
歳入合計	1,228,500	1,079,600	148,900

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 母子寡婦福祉資金貸付金	1,228,500	1,079,600	148,900	0	388,024	644,363	196,113

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	196,113	192,280	3,833	(1) 一般会計繰入金	196,113	

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	134,516	64,150	70,366	(1) 前年度繰越金	134,516	
---------	---------	--------	--------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1	母子寡婦福祉資金 貸付金元利収入	509,797	443,870	65,927	(1) 貸付金償還金	509,797	
---	---------------------	---------	---------	--------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1	違約金及び 延納利息	10	10	0	(1) 違約金及び 延納利息	10	
2	小切手未払資金 組 入 れ	10	10	0	(1) 小切手未払資金 組 入 れ	10	
3	雑 入	30	30	0	(1) 雑 入	30	歳計現金一時繰替使用利子雑入
	計	50	50	0			

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府 債	388,024	379,250	8,774	(1) 府 債	388,024	母子寡婦福祉資金貸付事業債

3 歳 出

(款) 1 母子寡婦福祉資金貸付金

(項) 1 母子寡婦福祉資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 上 入	区 分	金 額	
1 貸 付 金	1,225,669 1,076,635 149,034	0	388,024	643,633 (繰越金) 134,516 (諸収入) 509,117	194,012	(2) 貸 付 金	1,225,669	1 修学資金貸付金 1,031,005 2 技能習得資金貸付金 38,124 3 修業資金貸付金 16,416 4 就職支度資金貸付金 100 5 医療介護資金貸付金 480 6 生活資金貸付金 78,971 7 住宅資金貸付金 160 8 転宅資金貸付金 3,471 9 就学支度資金貸付金 56,942

(単位 千円)

目	本 年 度 本 前 年 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
2 貸付事務費	2,831 2,965 △ 134	0	0	(諸収入) 730	2,101	(8) 報 償 費	1,812	1 一般会計繰出金 6
						(9) 旅 費	143	
						(11) 需 用 費	542	
						(12) 役 務 費	126	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	97	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	105	
						(28) 繰 出 金	6	
計	1,228,500 1,079,600 148,900	0	388,024	644,363	196,113			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	4,430,308	4,809,558	388,024	0	5,197,582

第 12 号議案

平成22年度中小企業振興資金特別会計予算の件

平成22年度中小企業振興資金特別会計予算の件

平成22年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,530,754千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成22年2月23日提出

大阪府知事 橋 下 徹

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		57,253	3 諸収入		2,909,727
	1 一般会計繰入金	57,253		1 貸付金元利収入	2,908,397
2 繰越金		563,774		2 雑入	1,330
	1 繰越金	563,774	歳入合計		3,530,754

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		3,530,754			
	1 中小企業振興資金貸付金	3,530,754	歳出合計		3,530,754

平成22年度中小企業振興資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	185
1 総括	185
2 歳入	186
3 歳出	188
地方債に関する調書	191

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	57,253	118,634	△61,381
2 繰越金	563,774	578,414	△14,640
3 諸収入	2,909,727	4,412,752	△1,503,025
(府債)	0	400,000	△400,000
歳入合計	3,530,754	5,509,800	△1,979,046

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付金	3,530,754	5,509,800	△1,979,046	0	0	3,473,501	57,253

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	57,253	118,634	△61,381
2 繰越金	563,774	578,414	△14,640
3 諸収入	2,909,727	4,412,752	△1,503,025
(府債)	0	400,000	△400,000
歳入合計	3,530,754	5,509,800	△1,979,046

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付金	3,530,754	5,509,800	△1,979,046	0	0	3,473,501	57,253

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	57,253	118,634	△ 61,381	(1) 一般会計繰入金	57,253	

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	563,774	578,414	△ 14,640	(1) 前年度繰越金	563,774	
---------	---------	---------	----------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

中小企業振興 1 資金貸付金 元利収入	2,908,397	4,408,961	△ 1,500,564	(1) 貸付金償還金	2,908,397	中小企業高度化資金貸付金償還金 1,632,467 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金 1,275,930
---------------------------	-----------	-----------	-------------	------------	-----------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 違約金及び 延納利息	1,330	3,791	△ 2,461	(1) 違約金及び 延納利息	1,330	中小企業振興資金貸付金違約金
-----------------	-------	-------	---------	-------------------	-------	----------------

((款) 府 債)
((項) 府 債)

(府 債)	0	400,000	△ 400,000			
-------	---	---------	-----------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 資金貸付金	1,800,000 2,300,000 △ 500,000	0	0	1,800,000 (繰越金) 524,070 (諸収入) 1,275,930	0	(2) 貸付金	1,800,000	1 小規模企業者等設備貸与資金 (貸与枠) 36億円
2 諸 費	1,730,754 3,209,800 △ 1,479,046	0	0	1,673,501 (繰越金) 39,704 (諸収入) 1,633,797	57,253	(1) 報 酬 (4) 共 済 費 (7) 賃 金 (8) 報 償 費	2,112 513 1,274 8,818	1 債 権 管 理 費 23,566 (1) 電算システム変更委託料 5,110 (2) 債権管理回収業務委託料 16,853 2 償 還 金 等 1,123,742 3 一般会計繰出金 509,454 4 小規模企業者等設備資金貸付事業費 補助金 19,197

					(9) 旅 費	1,227	5 小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	34,843
					(11) 需用費	1,537	6 高度化等促進診断事業費	7,202
					(12) 役務費	4,555	7 中小企業振興資金管理費	12,750
					(13) 委託料	21,963		
					(14) 使用料及び 賃借料	431		
					(18) 備品購入費	1,088		
					(19) 負担金、補助 及び交付金	54,040		
					(22) 補償、補填 及び賠償金	729		
					(23) 償還金、利子 及び割引料	1,123,013		

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(28) 繰 出 金	509,454	
計	3,530,754 5,509,800 △ 1,979,046	0	0	3,473,501	57,253			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	29,665,029	28,276,315	0	1,110,635	27,165,680

第 13 号議案

平成22年度農業改良資金特別会計予算の件

平成22年度農業改良資金特別会計予算の件

平成22年度大阪府の農業改良資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ89,550千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成22年2月23日提出

大阪府知事 橋 下 徹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 貸付勘定収入		87,114	2 業務勘定収入		2,436
	1 一般会計繰入金	2,200		1 一般会計繰入金	708
	2 繰越金	58,825		2 繰越金	1,725
	3 諸収入	21,689		3 諸収入	3
	4 府債	4,400	歳入合計		89,550

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 貸付勘定支出		87,114	2 業務勘定支出		2,436
	1 農業改良資金貸付金	56,000		1 農業改良資金取扱事務費	2,436
	2 就農支援資金貸付金	31,114	歳出合計		89,550

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
<p>就 農 支 援 資 金 貸 付 金</p>	<p>4,400</p>	<p>普通貸借の方法によ り、政府から起債する。</p>	<p>無 利 子</p>	<p>1 青年等の就農促進のための 資金の貸付け等に関する特別 措置法（平成7年法律第2号） 第19条第3項及び同法施行令 第5条第1項に基づき21年 （すえ置期間を含む。）以内に 半年賦償還する。</p> <p>2 青年等の就農促進のための 資金の貸付け等に関する特別 措置法施行令第5条第1項に規 定する農林水産大臣の定める 方法（同法施行依命通知第5） に該当するときは、繰上償還 （すえ置期間を含む。）をする ことができる。</p>

平成22年度農業改良資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	201
1 総括	201
2 歳入	202
3 歳出	206
地方債に関する調書	209

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	87,114	84,181	2,933
2 業務勘定収入	2,436	2,319	117
歳入合計	89,550	86,500	3,050

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	87,114	84,181	2,933	0	4,400	80,514	2,200
2 業務勘定支出	2,436	2,319	117	0	0	1,728	708
歳出合計	89,550	86,500	3,050	0	4,400	82,242	2,908

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2,200	2,200	0	(1) 一般会計繰入金	2,200	就農支援資金一般会計繰入金

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	58,825	49,505	9,320	(1) 前年度繰越金	58,825	農業改良資金繰越金 就農支援資金繰越金	37,939 20,886
-------	--------	--------	-------	------------	--------	------------------------	------------------

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 3 諸 収 入

1 府預金利子	4	4	0	(1) 預金利子	4	就農支援資金預金利子
2 貸付金元利収入	21,683	28,070	△ 6,387	(1) 貸付金償還金	21,683	農業改良資金貸付金償還金 18,061 就農支援資金貸付金償還金 3,622
3 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	就農支援資金延納利息
				(2) 雑入	1	就農支援資金雑入
計	21,689	28,076	△ 6,387			

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 4 府 債

1 府 債	4,400	4,400	0	(1) 府 債	4,400	就農支援資金貸付事業債
-------	-------	-------	---	---------	-------	-------------

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	708	824	△ 116	(1) 一般会計繰入金	708	農業改良資金一般会計繰入金

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	1,725	1,492	233	(1) 前年度繰越金	1,725	農業改良資金繰越金
-------	-------	-------	-----	------------	-------	-----------

(款) 2 業務勘定収入

(項) 3 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	農業改良資金預金利子
---------	---	---	---	----------	---	------------

2 雑 入	2	2	0	(1) 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	農業改良資金延納利息
				(2) 雑 入	1	農業改良資金雑入
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 農業改良資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 農業改良資金 貸付金	56,000 56,000 0	0	0	56,000 (繰越金) 37,939 (諸収入) 18,061	0	(2) 貸付金	56,000	1 農業改良資金

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 2 就農支援資金貸付金

1 就農支援資金 貸付金	28,000 25,067 2,933	0	4,400	21,400 (繰越金) 17,772 (諸収入) 3,628	2,200	(2) 貸付金	28,000	1 就農支援資金
-----------------	---------------------------	---	-------	---	-------	---------	--------	----------

2 諸 費	3,114 3,114 0	0	0	(繰越金) 3,114	0	(23) 償還金、利子 及び割引料	2,076	1 償 還 金	2,076
						(28) 繰 出 金	1,038	2 一般会計繰出金	1,038
計	31,114 28,181 2,933	0	4,400	24,514	2,200				

(款) 2 業 務 勘 定 支 出

(項) 1 農 業 改 良 資 金 取 扱 事 務 費

1 取扱事務費	2,436 2,319 117	0	0	1,728 (繰越金) 1,725 (諸収入) 3	708	(8) 報 償 費	1,300	1 融 資 事 務 費
						(9) 旅 費	150	
						(11) 需 用 費	74	
						(12) 役 務 費	107	

(単位 千円)

目	本 前 年 比	年 度 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
							(13) 委 託 料	754	
							(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料	50	
							(23) 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	59,090	61,414	4,400	2,076	63,738

第 14 号議案

平成22年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

平成22年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

平成22年度大阪府の沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 39,536千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成22年2月23日提出

大阪府知事 橋 下 徹

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		38,880		1 一般会計繰入金	318
	1 繰越金	4,184		2 繰越金	335
	2 諸収入	34,696		3 諸収入	3
2 業務勘定収入		656	歳入合計		39,536

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		38,880		1 沿岸漁業改善 資金取扱事務費	656
	1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880			
2 業務勘定支出		656	歳出合計		39,536

平成22年度沿岸漁業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	217
1 総括	217
2 歳入	218
3 歳出	221

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	38,880	38,880	0
2 業務勘定収入	656	820	△ 164
歳入合計	39,536	39,700	△ 164

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	38,880	38,880	0	0	0	38,880	0
2 業務勘定支出	656	820	△ 164	0	0	338	318
歳出合計	39,536	39,700	△ 164	0	0	39,218	318

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	4,184	651	3,533	(1) 前年度繰越金	4,184	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸 収 入

1 貸付金元利収入	34,696	38,229	△ 3,533	(1) 貸付金償還金	34,696	
-----------	--------	--------	---------	------------	--------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	318	359	△ 41	(1) 一般会計繰入金	318	
-----------	-----	-----	------	-------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	335	458	△ 123	(1) 前年度繰越金	335	
-------	-----	-----	-------	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 3 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑収入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 雑 入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 上 入	区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880 38,880 0	0	0	38,880 (繰越金) 4,184 (諸収入) 34,696	0	(2) 貸付金	38,880	1 経営等改善資金

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	656 820 △ 164	0	0	338 (繰越金) 335 (諸収入) 3	318	(9) 旅 費	59	1 融資事務費
						(11) 需 用 費	5	

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(13) 委 託 料	591	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	1	

第 15 号議案

平成22年度林業改善資金特別会計予算の件

平成22年度林業改善資金特別会計予算の件

平成22年度大阪府の林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,758千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成22年2月23日提出

大阪府知事 橋 下 徹

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		16,000		1 一般会計繰入金	20
	1 繰越金	15,036		2 繰越金	735
	2 諸収入	964		3 諸収入	3
2 業務勘定収入		758	歳入合計		16,758

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		16,000		1 林業改善資金取扱事務費	758
	1 林業改善資金貸付金	16,000			
2 業務勘定支出		758	歳出合計		16,758

平成22年度林業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	229
1 総括	229
2 歳入	230
3 歳出	233

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	16,000	16,000	0
2 業務勘定収入	758	800	△42
歳入合計	16,758	16,800	△42

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	16,000	16,000	0	0	0	16,000	0
2 業務勘定支出	758	800	△42	0	0	738	20
歳出合計	16,758	16,800	△42	0	0	16,738	20

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	15,036	15,036	0	(1) 前年度繰越金	15,036	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸 収 入

1 貸付金元利収入	964	964	0	(1) 貸付金償還金	964	
-----------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	20	60	△ 40	(1) 一般会計繰入金	20	
-----------	----	----	------	-------------	----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	735	737	△ 2	(1) 前年度繰越金	735	
-------	-----	-----	-----	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 3 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑収入	2	2	0	(1) 違約金及び 延納利息	1	
				(2) 雑収入	1	

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 林業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 林業改善資金 貸付金	16,000 16,000 0	0	0	16,000 (繰越金) 15,036 (諸収入) 964	0	(2) 貸付金	16,000	1 林業・木材産業改善資金

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 林業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	758 800 △ 42	0	0	738	20	(9) 旅 費	358	1 融 資 事 務 費
---------	--------------------	---	---	-----	----	---------	-----	-------------

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				(繰越金) 735		(11) 需 用 費	326	
				(諸収入) 3		(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料	74	

第 16 号議案

平成22年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

平成22年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成22年度大阪府中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取 扱 数 量	3 0 6, 6 2 8 トン
青 果 物	2 5 1, 6 9 0 トン
水 産 物	5 4, 9 3 8 トン
(2) 主要な建設改良事業	
施 設 整 備 工 事	2 2 0, 1 6 1 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入	支	出
第1款 市場事業収益	2,034,552 千円	第1款 市場事業費用	2,219,516 千円
第1項 営業収益	1,860,681 千円	第1項 営業費用	2,189,051 千円
第2項 営業外収益	173,871 千円	第2項 営業外費用	29,465 千円
		第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 222,931千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収	入	支	出
第1款 市場事業資本的収入	34,700 千円	第1款 市場事業資本的支出	257,631 千円
第1項 企業債	22,000 千円	第1項 建設改良費	220,766 千円
第2項 出資金	12,700 千円	第2項 企業債償還金	36,865 千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場 施設整備費	千円 22,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10% 以 内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第 7 条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、103,050千円である。

平成 2 2 年 2 月 2 3 日 提出

大阪府知事 橋 下 徹

平成22年度大阪府中央卸売市場事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	243
資 金 計 画	247
給 与 費 明 細 書	248
債務負担行為に関する調書	255
予 定 貸 借 対 照 表	256
予 定 損 益 計 算 書	260

平成22年度大阪府中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業収益			2,034,552	
	1 営業収益		1,860,681	
		1 売上高割使用料	245,517	
		2 施設使用料	1,174,418	
		3 雑収益	440,746	
	2 営業外収益		173,871	
		1 受取利息及び配当金	2,859	
		2 他会計補助金	103,050	一般会計
		3 雑収益	67,962	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業費用			2,219,516	
	1 営業費用		2,189,051	
		1 市場管理費	1,753,904	
		2 減価償却費	435,147	
	2 営業外費用		29,465	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,933	
		2 雑支出	79	
		3 消費税及び 地方消費税	20,453	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 入 資 本 的 収 入			34,700	
	1 企 業 債		22,000	
		1 建 設 企 業 債	22,000	
	2 出 資 金		12,700	
		1 出 資 金	12,700	一 般 会 計

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	市場事業 資本的支出		257,631		
	1	建設改良費	220,766		
		1	施設整備費	220,161	特別高圧受変電設備等改修工事
		2	資産購入費	605	業務用情報処理装置
	2	企業債償還金	36,865		
		1	企業債償還金	36,865	

平成22年度大阪府中央卸売市場事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
受 入 資 金	3,165,249 千円	3,318,380 千円	153,131 千円
1 営 業 収 益	1,720,658	1,803,581	82,923
2 営 業 外 収 益	72,887	70,821	△ 2,066
3 他 会 計 補 助 金	90,479	103,050	12,571
4 企 業 債	0	22,000	22,000
5 出 資 金	11,000	12,700	1,700
6 繰 越 金	1,062,195	1,261,713	199,518
7 未 収 金	208,030	44,515	△ 163,515
支 払 資 金	1,903,536	1,971,230	67,694
1 営 業 費 用	1,612,836	1,578,904	△ 33,932
2 営 業 外 費 用	32,052	25,695	△ 6,357
3 予 備 費	1,000	1,000	0
4 建 設 改 良 費	42,099	88,766	46,667
5 企 業 債 償 還 金	44,666	36,865	△ 7,801
6 未 払 金	170,883	240,000	69,117
差 引	1,261,713	1,347,150	85,437

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	24	102,946	115,714	218,660	41,159	259,819
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	24	102,946	115,714	218,660	41,159	259,819
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	25	107,695	117,402	225,097	38,052	263,149
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	25	107,695	117,402	225,097	38,052	263,149
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	△ 4,749	△ 1,688	△ 6,437	3,107	△ 3,330
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	△ 4,749	△ 1,688	△ 6,437	3,107	△ 3,330

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,531	4,488	12,157	2,249	5,402	4,691	1,635
	前 年 度	4,603	3,192	12,569	2,337	4,989	4,691	2,316
	比 較	△ 72	1,296	△ 412	△ 88	413	0	△ 681
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	180	47,880	32,501				
	前 年 度	240	53,779	28,686				
	比 較	△ 60	△ 5,899	3,815				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																								
給 料	△ 4,749	給与改定に伴う増加分	—																									
		昇給に伴う増加分	228																									
		その他の増減分	△ 4,977	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △ 4,307千円 そ の 他 △ 670千円 (職員数の異動状況)																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>24人 (平成21年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>24人 (平成22年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>25人 (平成20年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>25人 (平成21年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 平成20年10月1日～平成21年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>2 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	24人 (平成21年10月1日現在)	0人	24人 (平成22年度当初予算定数)	前年度	25人 (平成20年10月1日現在)	0人	25人 (平成21年度当初予算定数)	増 減	△ 1人	0人	△ 1人	区 分	人 員	採 用	0 人	退 職	3 人	そ の 他	2 人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																									
本年度	24人 (平成21年10月1日現在)	0人	24人 (平成22年度当初予算定数)																									
前年度	25人 (平成20年10月1日現在)	0人	25人 (平成21年度当初予算定数)																									
増 減	△ 1人	0人	△ 1人																									
区 分	人 員																											
採 用	0 人																											
退 職	3 人																											
そ の 他	2 人																											

手 当	△ 1,688	制度改正に伴う増減分	△ 4,038	給与改定に伴う減少分	期 末 手 当
		そ の 他 の 増 減 分	2,350		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
21年10月1日現在	平均給料 月額(円)	352,296
	平均給与 月額(円)	432,793
	平均年齢 (歳)	48.3
20年10月1日現在	平均給料 月額(円)	355,219
	平均給与 月額(円)	434,900
	平均年齢 (歳)	48.6

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	144,500
	大学卒 (円)	178,800
国	高校卒 (円)	140,100
	大学卒 (円)	172,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

21年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は技師		主査・ 副主査	主 査	課長補佐 ・主査	課長補佐	参 事	副 理 事 長	理 事 ・ 長	本庁部長	
		職員数(人)	0	2	4	5	6	3	2	0	2	0	24
		構成比(%)	0	8.3	16.7	20.9	25.0	12.5	8.3	0	8.3	0	100.0
20年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は技師		主査・ 副主査	主 査	課長補佐 ・主査	課長補佐	参 事	副 理 事 長	理 事 ・ 長	本庁部長	
		職員数(人)	0	3	3	6	6	3	2	0	2	0	25
		構成比(%)	0	12.0	12.0	24.0	24.0	12.0	8.0	0	8.0	0	100.0

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		2 4
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2 4
号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	1 2
	5 号 給 (人)	1 1
	6 号 給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 0) 1. 9 5	(1. 2 0) 2. 2 0	(2. 2 0) 4. 1 5	有	
前 年 度	(1. 1 0) 2. 1 5	(1. 2 5) 2. 3 5	(2. 3 5) 4. 5 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 0) 1. 9 5	(1. 2 0) 2. 2 0	(2. 2 0) 4. 1 5	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 15,000円、子等 6,000円 (国 配偶者 13,000円、子等 6,500円)
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 10% (国 0~17%)
住 居 手 当	異 な る	自宅に係る手当：新築、購入後5年まで2,500円 (国 自宅に係る手当廃止)
通 勤 手 当	異 な る	最高支給限度額 なし (国 55,000円)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	営 業 収 益
特別高圧受変電設備 改修工事	千円 870,000	平成21年度	千円 0	平成22年度 ） 平成24年度	千円 870,000	千円 435,000	千円 435,000
茨木市ごみ処理 施設建設負担金	496,703	平成19年度 ） 平成21年度	300,500	平成22年度 ） 平成25年度	196,202	0	196,202

平成22年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成23年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	17,112,661	（負債の部）	529,856
固定資産	15,663,036	流動負債	529,856
有形固定資産	15,274,018	未払金	310,770
土地	4,493,256	その他流動負債	219,086
建物	8,670,734		
構築物	1,707,984	（資本の部）	16,582,805
機械及び装置	343,401	資本金	22,092,546
車両及び運搬具	586	自己資本金	21,583,694
工具・器具及び備品	1,972	借入資本金	508,852
建設仮勘定	56,085	企業債	508,852
無形固定資産	387,218	剰余金	△ 5,509,741

鉄道専用側線利用権	385,210	資本剰余金	7,173,773
電話加入権	2,008	国庫補助金	7,168,479
投資	1,800	受贈財産評価額	5,294
差入れ保証金	1,800	欠損金	△ 12,683,514
流動資産	1,449,625	当年度未処理欠損金	△ 12,683,514
現金預金	1,347,150		
未収金	57,100		
その他流動資産	45,375		
資産合計	17,112,661	負債・資本合計	17,112,661

平成21年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成22年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	17,239,533	（負債の部）	459,086
固定資産	15,887,930	流動負債	459,086
有形固定資産	15,477,891	未払金	240,000
土地	4,493,256	その他流動負債	219,086
建物	8,869,268		
構築物	1,744,942	（資本の部）	16,780,447
機械及び装置	343,693	資本金	22,094,711
車両及び運搬具	586	自己資本金	21,570,994
工具・器具及び備品	1,396	借入資本金	523,717
建設仮勘定	24,750	企業債	523,717
無形固定資産	408,239	剰余金	△ 5,314,264

鉄道専用側線利用権	406,231	資本剰余金	7,173,773
電話加入権	2,008	国庫補助金	7,168,479
投資	1,800	受贈財産評価額	5,294
差入れ保証金	1,800	欠損金	△ 12,488,037
流動資産	1,351,603	当年度未処理欠損金	△ 12,488,037
現金預金	1,261,713		
未収金	44,515		
その他流動資産	45,375		
資産合計	17,239,533	負債・資本合計	17,239,533

平成21年度大阪府中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	2,175,928	営 業 収 益	1,691,579
市 場 管 理 費	1,732,034	売 上 高 割 使 用 料	229,028
減 価 償 却 費	441,210	施 設 使 用 料	1,056,204
資 産 減 耗 費	2,684	雑 収 益	406,347
営 業 外 費 用	20,186	営 業 外 収 益	162,288
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,691	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,971
雑 支 出	10,495	他 会 計 補 助 金	90,479
予 備 費	1,000	雑 収 益	68,838
		当 年 度 純 損 失	343,247
合 計	2,197,114	合 計	2,197,114

第 17 号議案

平成 22 年度大阪府地域整備事業会計予算の件

平成22年度大阪府地域整備事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成22年度大阪府地域整備事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 土地処分

南大阪湾岸地区	32,006 m ²
泉北丘陵地区	5,492 m ²
阪南丘陵地区	65,246 m ²

(2) 主要な建設事業

1) 南大阪湾岸整備事業	1,545,260 千円
附 帯 工 事	道路、下水道及び公園緑地整備工事等
2) 阪南丘陵整備事業	203,847 千円
附 帯 工 事	道路工事等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入	支	出
第1款 地域整備事業収益	13,903,378千円	第1款 地域整備事業費用	29,999,100千円
第1項 営業収益	13,568,354千円	第1項 営業費用	28,754,505千円
第2項 営業外収益	315,024千円	第2項 営業外費用	1,144,575千円
第3項 特別利益	20,000千円	第3項 特別損失	30,020千円
		第4項 予備費	70,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 18,981,533千円は、損益勘定留保資金 11,166,309千円及び繰越金 7,815,224千円で補てんするものとする。）。

収	入	支	出
第1款 地域整備事業資本的収入	6,101,998千円	第1款 地域整備事業資本的支出	25,083,531千円
第1項 企業債	6,100,000千円	第1項 南大阪湾岸整備事業費	1,545,260千円
第2項 他会計補助金	1,998千円	第2項 阪南丘陵整備事業費	203,847千円
		第3項 関連経費	434,424千円
		第4項 企業債償還金	22,900,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第6条 子ども手当に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,593千円である。

平成22年2月23日提出

大阪府知事 橋 下 徹

平成22年度大阪府地域整備事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	269
資 金 計 画	273
給 与 費 明 細 書	275
債務負担行為に関する調書	283
予 定 貸 借 対 照 表	284
予 定 損 益 計 算 書	288

平成22年度大阪府地域整備事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	地域整備事業収益		13,903,378	
	1	営業収益	13,568,354	
		1 土地及び附帯施設売却収益	13,568,354	南大阪湾岸地区、泉北丘陵地区及び阪南丘陵地区土地売却収益
	2	営業外収益	315,024	
		1 受取利息及び配当金	121,953	
		2 他会計補助金	2,595	一般会計
		3 雑収益	190,476	府有地貸付料等
	3	特別利益	20,000	
		1 過年度損益修正益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	地域整備事業費用		29,999,100	
	1	営業費用	28,754,505	
		1 土地及び附帯施設売却原価	26,975,072	南大阪湾岸地区、泉北丘陵地区及び阪南丘陵地区土地売却原価
		2 一般管理費	1,779,433	
	2	営業外費用	1,144,575	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,138,325	
		2 雑支出	10	
		3 消費税及び地方消費税	6,240	
	3	特別損失	30,020	
		1 過年度損益修正損	30,010	
		2 その他特別損失	10	
	4	予備費	70,000	
		1 予備費	70,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 地 域 整 備 事 業 入 資 本 的 収 入			6,101,998	
		1 企 業 債	6,100,000	
		1 借 換 企 業 債	6,100,000	
		2 他 会 計 補 助 金	1,998	
		1 他 会 計 補 助 金	1,998	一 般 会 計

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 地 域 整 備 事 業 資 本 的 支 出			25,083,531	
	1 南大阪湾岸整備事業費		1,545,260	
		1 附 帶 工 事 費	1,545,260	道路、下水道及び公園緑地整備工事等
	2 阪南丘陵整備事業費		203,847	
		1 附 帶 工 事 費	203,847	道路工事等
	3 関 連 経 費		434,424	
		1 総 係 費	434,424	
	4 企 業 債 償 還 金		22,900,000	
		1 企 業 債 償 還 金	22,900,000	

平成22年度大阪府地域整備事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
受 入 資 金	84,417,997 千円	71,324,717 千円	△ 13,093,280 千円
1 営 業 収 益	14,116,168	12,568,354	△ 1,547,814
2 営 業 外 収 益	433,945	315,024	△ 118,921
3 企 業 債	12,062,000	6,100,000	△ 5,962,000
4 他 会 計 補 助 金	0	1,998	1,998
5 諸 収 入	107,672	0	△ 107,672
6 繰 越 金	56,394,934	51,339,341	△ 5,055,593
7 未 収 金	1,303,278	1,000,000	△ 303,278

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
支 払 資 金	33,078,656 千円	27,800,600 千円	△ 5,278,056 千円
1 営 業 費 用	1,119,790	1,472,504	352,714
2 営 業 外 費 用	1,313,282	1,144,565	△ 168,717
3 特 別 損 失	30,000	30,000	0
4 予 備 費	70,000	70,000	0
5 南大阪湾岸整備事業費	801,725	1,045,260	243,535
6 阪南丘陵整備事業費	351,258	103,847	△ 247,411
7 関 連 経 費	541,532	434,424	△ 107,108
8 企 業 債 償 還 金	28,390,000	22,900,000	△ 5,490,000
9 未 払 金	461,069	600,000	138,931
差 引	51,339,341	43,524,117	△ 7,815,224

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短時間勤務 〕 職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	32	132,605	218,479	351,084	53,342	404,426
	資本勘定支弁職員	0	(1) 27	110,090	145,788	255,878	44,504	300,382
	合 計	0	(1) 59	242,695	364,267	606,962	97,846	704,808
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	33	134,379	247,615	381,994	47,585	429,579
	資本勘定支弁職員	0	33	137,227	273,650	410,877	48,726	459,603
	合 計	0	66	271,606	521,265	792,871	96,311	889,182
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	△ 1,774	△ 29,136	△ 30,910	5,757	△ 25,153
	資本勘定支弁職員	0	(1) △ 6	△ 27,137	△ 127,862	△ 154,999	△ 4,222	△ 159,221
	合 計	0	(1) △ 7	△ 28,911	△ 156,998	△ 185,909	1,535	△ 184,374

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	6,693	10,221	27,875	2,799	16,629	552	21,375
	前 年 度	6,950	11,045	31,186	3,551	19,972	622	23,418
	比 較	△ 257	△ 824	△ 3,311	△ 752	△ 3,343	△ 70	△ 2,043
手当の内訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)			
	本 年 度	114	111	108,744	169,154			
	前 年 度	126	98	132,232	292,065			
	比 較	△ 12	13	△ 23,488	△ 122,911			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																								
給 料	△ 28,911	給与改定に伴う増加分	————																									
		昇給に伴う増加分	2,388																									
		その他の増減分	△ 31,299	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △ 24,692千円 そ の 他 △ 6,607千円 (職員数の異動状況)																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>66人 (平成21年10月1日現在)</td> <td>△ 6人</td> <td>60人 (平成22年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>67人 (平成20年10月1日現在)</td> <td>△ 1人</td> <td>66人 (平成21年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 5人</td> <td>△ 6人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 平成20年10月1日～平成21年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>7 人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>6 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	66人 (平成21年10月1日現在)	△ 6人	60人 (平成22年度当初予算定数)	前年度	67人 (平成20年10月1日現在)	△ 1人	66人 (平成21年度当初予算定数)	増 減	△ 1人	△ 5人	△ 6人	区 分	人 員	採 用	0 人	退 職	7 人	そ の 他	6 人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																									
本年度	66人 (平成21年10月1日現在)	△ 6人	60人 (平成22年度当初予算定数)																									
前年度	67人 (平成20年10月1日現在)	△ 1人	66人 (平成21年度当初予算定数)																									
増 減	△ 1人	△ 5人	△ 6人																									
区 分	人 員																											
採 用	0 人																											
退 職	7 人																											
そ の 他	6 人																											

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	△ 156,998	制度改正に伴う増減分	△ 9,171	給与改定に伴う減少分 期末手当
		そ の 他 の 増 減 分	△ 147,827	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
21年10月1日現在	平均給料月額(円)	327,036
	平均給与月額(円)	430,800
	平均年齢(歳)	44.6
20年10月1日現在	平均給料月額(円)	321,116
	平均給与月額(円)	446,119
	平均年齢(歳)	44.3

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	144,500
	大学卒(円)	178,800
国	高校卒(円)	140,100
	大学卒(円)	172,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

21年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師		主査・副主査	主査	課長補佐・主査	課長補佐	参事	副理事長	理事・次長	本庁部長	
		職員数(人)	(-) / 3	(-) / 6	(-) / 15	(-) / 18	(-) / 10	(-) / 7	(-) / 2	(-) / 4	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 66
		構成比(%)	(-) / 4.5	(-) / 9.1	(-) / 22.7	(-) / 27.3	(-) / 15.2	(-) / 10.6	(-) / 3.0	(-) / 6.1	(-) / 1.5	(-) / 0	(-) / 100.0
20年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師		主査・副主査	主査	課長補佐・主査	課長補佐	参事	副理事長	理事・次長	本庁部長	
		職員数(人)	(-) / 4	(-) / 10	(-) / 9	(-) / 16	(-) / 12	(-) / 7	(-) / 2	(-) / 4	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 65
		構成比(%)	(-) / 6.2	(-) / 15.4	(-) / 13.8	(-) / 24.6	(-) / 18.4	(-) / 10.8	(-) / 3.1	(-) / 6.2	(-) / 1.5	(-) / 0	(-) / 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		6 6
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6 6
号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	3 3
	5 号 給 (人)	3 0
	6 号 給 (人)	3
比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
21 年 4 月 1 日 現 在	給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0 . 2
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	2 7 . 3
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特 殊 現 場 作 業 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	
前 年 度	(1.10) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 15,000円、子等 6,000円 (国 配偶者 13,000円、子等 6,500円)
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 10% (国 0~17%)
住 居 手 当	異 な る	自宅に係る手当：新築、購入後5年まで2,500円 (国 自宅に係る手当廃止)
通 勤 手 当	異 な る	最高支給限度額 なし(国 55,000円)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	他会計から 受 入
りんくうゲートタワービル 公共的施設（国際会議場） 運 営 負 担 金	千円 2,501,430	平成17年度 ） 平成21年度	千円 985,548	平成22年度 ） 平成27年度	千円 1,515,882	千円 1,515,882	千円 0

平成22年度大阪府地域整備事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成23年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	132,135,613	（負債の部）	623,000
固定資産	40,497,081	流動負債	623,000
有形固定資産	8,911,615	未払金	600,000
建物	8,333,817	その他流動負債	23,000
構築物	577,026		
車両運搬具	51	（資本の部）	131,512,613
工具器具及び備品	721	資本金	121,079,297
投資	31,585,466	自己資本金	57,817,297
出資金	9,211,593	借入資本金	63,262,000
長期貸付金	22,373,873	企業債	63,262,000
造成資産	46,322,209	剰余金	10,433,316

完 成 造 成 資 産	46,322,209	資 本 剰 余 金	1,998
完成土地及び附帯施設	46,322,209	他 会 計 補 助 金	1,998
流 動 資 産	45,316,323	利 益 剰 余 金	10,431,318
現 金 預 金	43,524,117	利 益 積 立 金	23,962,319
未 収 金	1,000,000	環 境 整 備 積 立 金	2,568,407
前 払 金	6	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 16,099,408
そ の 他 流 動 資 産	792,200		
資 産 合 計	132,135,613	負 債 ・ 資 本 合 計	132,135,613

平成21年度大阪府地域整備事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成22年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	165,033,023	（負債の部）	623,000
固定資産	40,804,010	流動負債	623,000
有形固定資産	9,218,544	未払金	600,000
建物	8,640,746	その他流動負債	23,000
構築物	577,026		
車両運搬具	51	（資本の部）	164,410,023
工具器具及び備品	721	資本金	137,879,297
投資	31,585,466	自己資本金	57,817,297
出資金	9,211,593	借入資本金	80,062,000
長期貸付金	22,373,873	企業債	80,062,000
造成資産	71,097,466	剰余金	26,530,726

完 成 造 成 資 産	71,097,466	利 益 剰 余 金	26,530,726
完 成 土 地 及 び 附 帯 施 設	71,097,466	利 益 積 立 金	38,744,072
流 動 資 産	53,131,547	環 境 整 備 積 立 金	2,568,407
現 金 預 金	51,339,341	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 14,781,753
未 収 金	1,000,000		
前 払 金	6		
そ の 他 流 動 資 産	792,200		
資 産 合 計	165,033,023	負 債 ・ 資 本 合 計	165,033,023

平成21年度大阪府地域整備事業予定損益計算書（前年度分）

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	28,921,040	営 業 収 益	15,116,168
土地及び附帯施設売却原価	27,510,340	土地及び附帯施設売却収益	15,116,168
一 般 管 理 費	1,410,700	営 業 外 収 益	431,968
営 業 外 費 用	1,328,829	受 取 利 息 及 び 配 当 金	333,579
支払利息及び企業債取扱諸費	1,309,778	雑 収 益	98,389
雑 支 出	17,065	特 別 利 益	20,000
消費税及び地方消費税	1,986	過 年 度 損 益 修 正 益	20,000
特 別 損 失	30,020	当 年 度 純 損 失	14,781,753
過 年 度 損 益 修 正 損	30,010		
そ の 他 特 別 損 失	10		
予 備 費	70,000		
合 計	30,349,889	合 計	30,349,889

第 18 号議案

平成22年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

平成22年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成22年度大阪府まちづくり促進事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 土地貸付

阪南臨海地区	248,697 m ²
南大阪湾岸地区	535,072 m ²
阪南丘陵地区	80,079 m ²

(2) 主要な建設改良事業

貸付用地の取得	12,008,684千円
---------	--------------

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 まちづくり促進事業収益	1,785,499千円	第1款 まちづくり促進事業費用	2,317,912千円
第1項 営業収益	1,696,558千円	第1項 営業費用	616,254千円
第2項 営業外収益	88,941千円	第2項 営業外費用	1,700,658千円
		第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9,657千円は、繰越金で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 まちづくり促進事業資本的収入	17,937,027千円	第1款 まちづくり促進事業資本的支出	17,946,684千円
第1項 企 業 債	17,937,027千円	第1項 建設改良費	12,008,684千円
		第2項 企業債償還金	5,938,000千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
まちづくり促進事業費	千円 12,008,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、銀行その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10% 以 内	1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第7条 子ども手当に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、366千円である。

平成22年2月23日提出

大阪府知事 橋 下 徹

平成22年度大阪府まちづくり促進事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	297
資 金 計 画	300
給 与 費 明 細 書	301
予 定 貸 借 対 照 表	309
予 定 損 益 計 算 書	311

平成22年度大阪府まちづくり促進事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	まちづくり促進事業収益		1,785,499	
	1	営業収益	1,696,558	
		1	土地貸付収益	1,696,558 阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び 阪南丘陵地区土地貸付収益
	2	営業外収益	88,941	
		1	受取利息	5,550
		2	他会計補助金	366 一般会計
		3	雑収益	83,025

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 まちづくり促進 事業費	1 営業費用		2,317,912		
		1 一般管理費	616,254		
		1 一般管理費	616,254		
		2 営業外費用		1,700,658	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,676,962		
		2 繰延勘定償却	23,696	企業債発行差金	
		3 予備費	1,000		
		1 予備費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 収 入	1 企 業 債		17,937,027	まちづくり促進事業債
			17,937,027	
		1 建 設 企 業 債	12,001,996	
		2 借 換 企 業 債	5,935,031	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		17,946,684	南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区
			12,008,684	
		1 用 地 費	12,008,684	
		2 企 業 債 償 還 金	5,938,000	
		1 企 業 債 償 還 金	5,938,000	

平成22年度大阪府まちづくり促進事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
受 入 資 金	38,746,120 千円	22,655,056 千円	△ 16,091,064 千円
1 営 業 収 益	1,623,532	1,696,558	73,026
2 営 業 外 収 益	14,000	88,575	74,575
3 他 会 計 補 助 金	0	366	366
4 企 業 債	32,190,897	17,937,027	△ 14,253,870
5 繰 越 金	4,852,167	2,932,530	△ 1,919,637
6 未 収 金	65,524	0	△ 65,524
支 払 資 金	35,813,590	20,240,900	△ 15,572,690
1 営 業 費 用	510,704	615,254	104,550
2 営 業 外 費 用	1,266,192	1,676,962	410,770
3 予 備 費	1,000	1,000	0
4 建 設 改 良 費	3,726,342	12,008,684	8,282,342
5 企 業 債 償 還 金	28,481,000	5,938,000	△ 22,543,000
6 未 払 金	1,828,352	1,000	△ 1,827,352
差 引	2,932,530	2,414,156	△ 518,374

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	13,370	31,956	45,326	5,456	50,782
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	13,370	31,956	45,326	5,456	50,782
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	13,382	31,791	45,173	4,812	49,985
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	13,382	31,791	45,173	4,812	49,985
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 12	165	153	644	797
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	△ 12	165	153	644	797

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,133	502	1,637	107	893	20	808
	前 年 度	1,159	497	1,636	126	979	29	780
	比 較	△ 26	5	1	△ 19	△ 86	△ 9	28
手当の内訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	5	6,378	20,473				
	前 年 度	5	7,003	19,577				
	比 較	0	△ 625	896				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 12	給与改定に伴う増加分	——	
		昇給に伴う増加分	133	
		その他の増減分	△ 145	(職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	3 人 (平成21年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成22年度当初予算定数)
前年度	3 人 (平成20年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成21年度当初予算定数)
増 減	0 人	0 人	0 人

〔 採用・退職等の状況
平成20年10月1日～平成21年9月30日 〕

区 分	人 員
採 用	0 人
退 職	0 人
そ の 他	0 人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	165	制度改正に伴う増減分	△ 538	給与改定に伴う減少分 期末手当
		その他の増減分	703	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
21年10月1日現在	平均給料月額(円)	300,957
	平均給与月額(円)	402,348
	平均年齢(歳)	38.7
20年10月1日現在	平均給料月額(円)	295,543
	平均給与月額(円)	407,453
	平均年齢(歳)	37.7

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	144,500
	大学卒(円)	178,800
国	高校卒(円)	140,100
	大学卒(円)	172,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

21年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師		主査・副主査	主査	課長補佐・主査	課長補佐	参事	副理事長	理事・次長	本庁部長		
		職員数(人)	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	3
		構成比(%)	33.3	0	0	33.3	0	0	0	0	33.4	0	0	100.0
20年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師		主査・副主査	主査	課長補佐・主査	課長補佐	参事	副理事長	理事・次長	本庁部長		
		職員数(人)	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	3
		構成比(%)	33.3	0	0	33.3	0	0	0	0	33.4	0	0	100.0

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3
号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	2
	5 号 給 (人)	1
	6 号 給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
21 年 4 月 1 日 現 在	給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0 . 2
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	3 3 . 3
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災 害 応 急 作 業 等 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	
前 年 度	(1.10) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 15,000円、子等 6,000円 (国 配偶者 13,000円、子等 6,500円)
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 10% (国 0～17%)
住 居 手 当	異 な る	自宅に係る手当：新築、購入後5年まで2,500円 (国 自宅に係る手当廃止)
通 勤 手 当	異 な る	最高支給限度額 なし(国 55,000円)

平成22年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成23年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）	126,626,527 ^{千円}	（負債の部）	15,000 ^{千円}
固定資産	124,199,011	流動負債	15,000
有形固定資産	124,199,011	未払金	1,000
土地	124,199,011	その他流動負債	14,000
流動資産	2,414,156		
現金預金	2,414,156	（資本の部）	126,611,527
繰延勘定	13,360	資本金	124,396,927
企業債発行差金	13,360	自己資本金	201,927
		借入資本金	124,195,000
		企業債	124,195,000
		剰余金	2,214,600
		利益剰余金	2,214,600
		減債積立金	161,000
		利益積立金	2,700,000
		当年度未処理欠損金	△ 646,400
資産合計	126,626,527	負債・資本合計	126,626,527

平成21年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成22年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	115,150,940	（負債の部）	15,000
固定資産	112,190,327	流動負債	15,000
有形固定資産	112,190,327	未払金	1,000
土地	112,190,327	その他流動負債	14,000
流動資産	2,932,530		
現金預金	2,932,530	（資本の部）	115,135,940
繰延勘定	28,083	資本金	112,388,927
企業債発行差金	28,083	自己資本金	201,927
		借入資本金	112,187,000
		企業債	112,187,000
		剰余金	2,747,013
		利益剰余金	2,747,013
		減債積立金	161,000
		利益積立金	2,700,000
		当年度未処理欠損金	△ 113,987
資産合計	115,150,940	負債・資本合計	115,150,940

平成21年度大阪府まちづくり促進事業予定損益計算書（前年度分）

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	千円 511,704	営 業 収 益	千円 1,623,532
一 般 管 理 費	511,704	土 地 貸 付 収 益	1,623,532
営 業 外 費 用	1,330,505	営 業 外 収 益	14,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,266,192	受 取 利 息	14,000
繰 延 勘 定 償 却	64,313	当 年 度 純 損 失	205,677
予 備 費	1,000		
合 計	1,843,209	合 計	1,843,209

第 19 号議案

平成22年度大阪府水道事業会計予算の件

平成22年度大阪府水道事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成22年度大阪府水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| (1) 年間総給水量 | 5 4 2, 0 0 0, 0 0 0 m ³ |
| (2) 1日平均給水量 | 1, 4 8 4, 9 3 1 m ³ |
| (3) 主要な建設改良事業 | |
| 改 良 事 業 | 1 1, 8 5 6, 6 9 3 千円 |
| 取水設備改良工事 | 磯島取水場等における取水設備改良 |
| 浄水設備改良工事 | 村野浄水場等における浄水設備改良 |
| 送水管路布設替工事 | 原因者負担による既設送水管の布設替等 |
| 送水管路布設工事 | バイパス送水管の布設 |
| 施設改良工事 | 枚岡ポンプ場等における施設改良 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入	支	出
第1款 水道事業収益	45,020,759千円	第1款 水道事業費用	45,827,134千円
第1項 営業収益	44,429,172千円	第1項 営業費用	38,831,002千円
第2項 営業外収益	574,323千円	第2項 営業外費用	6,711,648千円
第3項 特別利益	17,264千円	第3項 特別損失	84,484千円
		第4項 予備費	200,000千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額19,529,383千円は、建設改良積立金1,317,648千円、損益勘定留保資金18,211,735千円で補てんするものとする。）。

収	入	支	出
第1款 水道事業資本的収入	11,312,009千円	第1款 水道事業資本的支出	30,841,392千円
第1項 企業債	6,937,000千円	第1項 建設改良費	19,602,175千円
第2項 国庫補助金	771,456千円	第2項 企業債償還金	11,222,991千円
第3項 工事負担金	114,297千円	第3項 基金組入金	16,226千円
第4項 共同施設工事負担金	85,224千円		
第5項 固定資産売却代金	82,509千円		
第6項 基金収入	16,226千円		
第7項 基金繰入金	3,305,297千円		

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
改 良 事 業	平成22年度から平成26年度まで	13,416,787 千円
粒状活性炭吸着池整備事業	平成22年度から平成23年度まで	141,681
水処理用薬品購入業務	平成22年度から平成23年度まで	263,193
管路漏水工事	平成22年度から平成23年度まで	6,000
人孔铸铁蓋補修工事	平成22年度から平成23年度まで	3,000
残渣運搬業務	平成22年度から平成23年度まで	31,635
取水口機能維持管理業務	平成22年度から平成23年度まで	4,592
浄水処理館 自家発電設備整備維持事業	平成22年度から平成38年度まで	11,235
浄水施設 自家発電設備整備維持事業	平成22年度から平成38年度まで	13,755
無停電電源設備整備維持事業	平成22年度から平成42年度まで	27,000

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道建設改良事業費	千円 4,497,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共 同発行を含む。)の方法に より、政府その他から起債 する。 ただし、当該年度におい て未発行のものがある場合 は、翌年度以降において繰 越発行をすることができる。	年10% 以 内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置 期間を含む。)以内に毎年度年賦又は 2 期に分割して償還する等の方法によ り償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、 償還年限を短縮し、もしくは繰上償還 (すえ置期間を含む。)をし、又は借 り換えることができる。

(一 時 借 入 金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、12,000,000千円と定める。

(他 会 計 か ら の 補 助 金)

第 8 条 子ども手当に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,022千円である。

(た な 卸 資 産 購 入 限 度 額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、2,000,000千円と定める。

平成 2 2 年 2 月 2 3 日 提 出

大阪府知事 橋 下 徹

平成22年度大阪府水道事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	321
資 金 計 画	325
給 与 費 明 細 書	327
債務負担行為に関する調書	335
予 定 貸 借 対 照 表	339
予 定 損 益 計 算 書	343

平成22年度大阪府水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	水道事業収益		45,020,759	
	1	営業収益	44,429,172	
		1	給水収益	(年間水量) 542,000千m ³
		2	その他営業収益	
	2	営業外収益	574,323	
		1	受取利息	
		2	他会計補助金	一般会計
		3	雑収益	賃貸料等
	3	特別利益	17,264	
		1	固定資産売却益	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	水道事業費用		45,827,134	
	1	営業費用	38,831,002	
		1	原水及び浄水費	浄水場、水質管理センターに要する費用
		2	送水費	ポンプ場、事業所に要する費用
		3	総係費	一般管理費用
		4	減価償却費	
		5	資産減耗費	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		6	固定資産保存費	土地管理費用
		7	その他営業費用	琵琶湖開発施設等維持管理費用負担金
	2	営業外費用	6,711,648	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息及び企業債取扱諸費並び に琵琶湖開発事業等割賦負担金利息
		2	繰延勘定償却	企業債発行差金償却
		3	雑支出	
		4	消費税及び 地方消費税	
	3	特別損失	84,484	
		1	固定資産売却損	
	4	予備費	200,000	
		1	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	水道事業資本的収入		11,312,009	
	1	企 業 債	6,937,000	
		1 建設企業債	4,497,000	浄水送水施設整備事業債
		2 借換企業債	2,440,000	
	2	国 庫 補 助 金	771,456	
		1 国庫補助金	771,456	送水施設整備費補助金
	3	工 事 負 担 金	114,297	
		1 工事負担金	114,297	改良工事原因者負担金
	4	共同施設工事負担金	85,224	
		1 共同施設工事負担金	85,224	庭窪浄水場共同施設工事負担金
	5	固定資産売却代金	82,509	
		1 固定資産売却代金	82,509	
	6	基 金 収 入	16,226	
		1 基金収入	16,226	水道事業基金運用益
	7	基 金 繰 入 金	3,305,297	
		1 基金繰入金	3,305,297	水道事業基金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	水道事業資本の支出		30,841,392	
	1	建設改良費	19,602,175	
		1 改良費	11,856,693	浄水設備改良工事等
		2 負担金	7,320,984	琵琶湖開発事業割賦負担金元金等
		3 建設利息及び 取 扱 諸 費	424,498	
	2	企業債償還金	11,222,991	
		1 企業債償還金	11,222,991	
	3	基金組入金	16,226	
		1 基金組入金	16,226	水道事業基金

平成22年度大阪府水道事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
受 入 資 金	89,165,412 千円	78,638,849 千円	△ 10,526,563 千円
1 営 業 収 益	46,020,414	40,186,172	△ 5,834,242
2 営 業 外 収 益	480,347	553,301	72,954
3 他 会 計 補 助 金	0	21,022	21,022
4 特 別 利 益	626,211	17,264	△ 608,947
5 企 業 債	6,550,000	6,937,000	387,000
6 国 庫 補 助 金	1,180,389	771,456	△ 408,933
7 工 事 負 担 金	584,545	114,297	△ 470,248
8 共 同 施 設 工 事 負 担 金	381,578	85,224	△ 296,354
9 固 定 資 産 売 却 代 金	21,101	82,509	61,408
10 基 金 収 入	44,525	16,226	△ 28,299
11 基 金 繰 入 金	2,162,581	3,305,297	1,142,716
12 雑 収 入	100,000	0	△ 100,000
13 繰 越 金	26,696,306	22,306,081	△ 4,390,225
14 未 収 金	4,317,415	4,243,000	△ 74,415

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
支 払 資 金	66,859,331 千円	55,547,649 千円	△ 11,311,682 千円
1 営 業 費 用	14,370,839	15,954,314	1,583,475
2 営 業 外 費 用	7,161,471	6,583,649	△ 577,822
3 予 備 費	200,000	200,000	0
4 改 良 費	12,379,651	9,361,693	△ 3,017,958
5 負 担 金	8,972,809	7,320,984	△ 1,651,825
6 建設利息及び取扱諸費	440,634	424,498	△ 16,136
7 企 業 債 償 還 金	11,824,342	11,222,991	△ 601,351
8 基 金 組 入 金	44,525	16,226	△ 28,299
9 国 庫 返 納 金	54,461	0	△ 54,461
10 未 払 金	11,410,599	4,463,294	△ 6,947,305
差 引	22,306,081	23,091,200	785,119

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		〔 短時間勤務 〕 職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(30) 315	1,303,332	1,692,726	2,996,058	515,793	3,511,851
	資本勘定支弁職員	0	(4) 62	260,846	216,995	477,841	103,794	581,635
	合 計	1	(34) 377	1,564,178	1,909,721	3,473,899	619,587	4,093,486
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(40) 313	1,326,540	1,779,236	3,105,776	469,207	3,574,983
	資本勘定支弁職員	0	(7) 62	258,237	226,651	484,888	91,685	576,573
	合 計	1	(47) 375	1,584,777	2,005,887	3,590,664	560,892	4,151,556
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△ 10) 2	△ 23,208	△ 86,510	△ 109,718	46,586	△ 63,132
	資本勘定支弁職員	0	(△ 3) 0	2,609	△ 9,656	△ 7,047	12,109	5,062
	合 計	0	(△ 13) 2	△ 20,599	△ 96,166	△ 116,765	58,695	△ 58,070

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	23,729	70,926	173,345	31,319	92,038	9,849	186,424
	前 年 度	24,156	77,519	179,735	33,344	99,792	10,006	176,841
	比 較	△ 427	△ 6,593	△ 6,390	△ 2,025	△ 7,754	△ 157	9,583
手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	本 年 度	34,786	27,273	68	206	675,891	583,867	
	前 年 度	34,786	27,273	68	286	759,427	582,654	
	比 較	0	0	0	△ 80	△ 83,536	1,213	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																								
給 料	△ 20,599	給与改定に伴う増加分	————																									
		昇給に伴う増加分	4,560																									
		その他の増減分	△ 25,159	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △ 41,310千円 そ の 他 16,151千円 (職員数の異動状況)																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4 1 1 人 (平成21年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>4 1 1 人 (平成22年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3 9 3 人 (平成20年10月1日現在)</td> <td>29 人</td> <td>4 2 2 人 (平成21年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1 8 人</td> <td>△ 29 人</td> <td>△ 1 1 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 平成20年10月1日～平成21年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>1 2 人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>2 7 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	4 1 1 人 (平成21年10月1日現在)	0 人	4 1 1 人 (平成22年度当初予算定数)	前年度	3 9 3 人 (平成20年10月1日現在)	29 人	4 2 2 人 (平成21年度当初予算定数)	増 減	1 8 人	△ 29 人	△ 1 1 人	区 分	人 員	採 用	3 人	退 職	1 2 人	そ の 他	2 7 人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																									
本年度	4 1 1 人 (平成21年10月1日現在)	0 人	4 1 1 人 (平成22年度当初予算定数)																									
前年度	3 9 3 人 (平成20年10月1日現在)	29 人	4 2 2 人 (平成21年度当初予算定数)																									
増 減	1 8 人	△ 29 人	△ 1 1 人																									
区 分	人 員																											
採 用	3 人																											
退 職	1 2 人																											
そ の 他	2 7 人																											

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	△ 96,166	制度改正に伴う増減分	△ 57,003	給与改定に伴う減少分 期末手当
		そ の 他 の 増 減 分	△ 39,163	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
21年10月1日現在	平均給料月額(円)	299,449
	平均給与月額(円)	415,418
	平均年齢(歳)	45.2
20年10月1日現在	平均給料月額(円)	301,381
	平均給与月額(円)	431,112
	平均年齢(歳)	44.1

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	144,500
	大学卒(円)	178,800
国	高校卒(円)	140,100
	大学卒(円)	172,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

21年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師		主査・副主査	主査	課長補佐・主査	課長補佐	参事	副理事長	理事・次長	本庁部長	
		職員数(人)	(-)19	(17)39	(16)117	(-)89	(1)59	(-)34	(-)8	(-)8	(-)4	(-)0	(34)377
		構成比(%)	(-)5.0	(50.0)10.4	(47.1)31.0	(-)23.6	(2.9)15.7	(-)9.0	(-)2.1	(-)2.1	(-)1.1	(-)0	(100.0)100.0
20年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師		主査・副主査	主査	課長補佐・主査	課長補佐	参事	副理事長	理事・次長	本庁部長	
		職員数(人)	(-)24	(11)77	(9)76	(-)88	(1)59	(-)28	(-)10	(-)7	(-)3	(-)0	(21)372
		構成比(%)	(-)6.4	(52.4)20.7	(42.8)20.4	(-)23.7	(4.8)15.9	(-)7.5	(-)2.7	(-)1.9	(-)0.8	(-)0	(100.0)100.0

() は短時間勤務職員に係る数値

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3 7 7
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3 7 7
号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	1 8 8
	5 号 給 (人)	1 7 0
	6 号 給 (人)	1 9
比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
21 年 4 月 1 日 現 在	給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0 . 5
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	3 3 . 2
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危 険 現 場 作 業 手 当 、 有 害 物 取 扱 手 当 、 夜 間 特 殊 業 務 等 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	
前 年 度	(1.10) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 15,000円、子等 6,000円 (国 配偶者 13,000円、子等 6,500円)
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 10% (国 0~17%)
住 居 手 当	異 な る	自宅に係る手当：新築、購入後5年まで2,500円 (国 自宅に係る手当廃止)
通 勤 手 当	異 な る	最高支給限度額 なし(国 55,000円)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	営 業 収 益	他 会 計 从 入
平成22年度 改良事業	千円 13,416,787	—	千円 —	平成22年度 ～ 平成26年度	千円 13,416,787	千円 1,709,000	千円 4,019,000	千円 7,688,787	千円 0
粒状活性炭吸着池 整備事業	141,681	—	—	平成22年度 ～ 平成23年度	141,681	0	0	141,681	0
水処理用薬品購入業務	263,193	—	—	平成22年度 ～ 平成23年度	263,193	0	0	263,193	0
管路漏水工事	6,000	—	—	平成22年度 ～ 平成23年度	6,000	0	0	6,000	0
人孔鋳鉄蓋補修工事	3,000	—	—	平成22年度 ～ 平成23年度	3,000	0	0	3,000	0
残渣運搬業務	31,635	—	—	平成22年度 ～ 平成23年度	31,635	0	0	31,635	0

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	企 業 債	営 業 収 益	他会計から 受 入
取水口機能維持管理業務	千円 4,592	—	千円 —	平成22年度 ） 平成23年度	千円 4,592	千円 0	千円 0	千円 4,592	千円 0
浄水処理館自家発電 設備整備維持事業	11,235	—	—	平成22年度 ） 平成38年度	11,235	0	0	11,235	0
浄水施設自家発電 設備整備維持事業	13,755	—	—	平成22年度 ） 平成38年度	13,755	0	0	13,755	0
無 停 電 電 源 設備整備維持事業	27,000	—	—	平成22年度 ） 平成42年度	27,000	0	0	27,000	0
平成21年度業 改良事業	11,707,357	平成21年度	0	平成22年度 ） 平成25年度	4,236,360	561,000	1,271,000	2,404,360	0
平成20年度業 改良事業	14,015,502	平成20年度 ） 平成21年度	3,307,995	平成22年度 ） 平成25年度	3,032,887	685,000	910,000	1,437,887	0
計算機設備整備維持事業	1,464,695	平成20年度 ） 平成21年度	697,640	平成22年度 ） 平成30年度	143,738	0	0	143,738	0

自動検針システム 維持事業	243,624	平成20年度 ） 平成21年度	18,119	平成22年度 ） 平成33年度	156,065	0	0	156,065	0
平成19年度 改良事業	25,836,512	平成19年度 ） 平成21年度	9,216,424	平成22年度 ） 平成23年度	4,678,289	0	1,403,000	3,275,289	0
監視制御設備維持事業	27,400	平成19年度 ） 平成21年度	0	平成22年度 ） 平成36年度	25,437	0	0	25,437	0
管財会計処理システム 構築事業	74,721	平成19年度 ） 平成21年度	50,727	平成22年度 ） 平成25年度	21,573	0	0	21,573	0
熱電供給施設・排水処理 設備総合運用維持事業	5,010,319	平成18年度 ） 平成21年度	1,341,250	平成22年度 ） 平成26年度	3,119,991	0	0	3,119,991	0
非常用自家発電施設 運営事業	107,300	平成17年度 ） 平成21年度	4,530	平成22年度 ） 平成34年度	97,320	0	0	97,320	0
平成17年度 業務用情報 処理装置賃借	61,123	平成17年度 ） 平成21年度	28,251	平成22年度 ） 平成24年度	12,229	0	0	12,229	0
日吉ダム建設事業 割賦負担金	32,068,866	平成10年度 ） 平成21年度	16,365,882	平成22年度 ） 平成32年度	15,237,630	0	0	10,158,420	5,079,210

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	営 業 収 益	他 会 計 从 入
琵琶湖開発事業 割賦負担金（二次）	千円 6,493,047	平成9年度 ） 平成21年度	千円 4,650,833	平成22年度 ） 平成26年度	千円 1,804,974	千円 0	千円 0	千円 1,203,316	千円 601,658
琵琶湖開発事業 割 賦 負 担 金	216,117,619	平成4年度 ） 平成21年度	179,958,754	平成22年度 ） 平成26年度	22,039,926	0	0	14,693,284	7,346,642

平成22年度大阪府水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成23年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	530,810,698	（負債の部）	32,080,213
固定資産	502,917,139	固定負債	27,448,294
有形固定資産	419,952,030	引当金	2,967,875
土地	32,270,233	年賦未払金	24,480,419
その他有形固定資産	387,681,797		
無形固定資産	81,341,344	流動負債	4,631,919
水利権	20,010,218	未払金	4,401,405
ダム使用权	60,686,312	その他流動負債	230,514
地上権	14,185		
施設利用権	630,629	（資本の部）	498,730,485
投資	1,623,765	資本金	339,151,928

科 目	金 額	科 目	金 額
出 資 金	28,000	自 己 資 本 金	164,074,084
投 資 有 価 証 券	1,595,765	借 入 資 本 金	175,077,844
		企 業 債	175,077,844
流 動 資 産	27,884,010		
現 金 預 金	23,091,200	剰 余 金	159,578,557
未 収 金	4,477,924	資 本 剰 余 金	145,719,301
貯 蔵 品	314,886	他 会 計 補 助 金	341,878
		国 庫 補 助 金	122,726,893
繰 延 勘 定	9,549	工 事 負 担 金	22,393,480
企 業 債 発 行 差 金	9,549	受 贈 財 産 評 価 額	257,050
		利 益 剰 余 金	13,859,256
		建 設 改 良 積 立 金	6,570,352
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,288,904
資 産 合 計	530,810,698	負 債 ・ 資 本 合 計	530,810,698

平成21年度大阪府水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成22年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	542,581,440	（負債の部）	38,840,976
固定資産	515,693,670	固定負債	34,147,168
有形固定資産	422,528,096	引当金	2,580,775
土地	32,437,226	年賦未払金	31,566,393
その他有形固定資産	390,090,870		
無形固定資産	88,252,738	流動負債	4,693,808
水利権	26,468,890	未払金	4,463,294
ダム使用权	61,105,971	その他流動負債	230,514
地上権	18,896		
施設利用権	658,981	（資本の部）	503,740,464
投資	4,912,836	資本金	342,104,045

科 目	金 額	科 目	金 額
出 資 金	28,000	自 己 資 本 金	162,740,210
基 金	3,289,071	借 入 資 本 金	179,363,835
投 資 有 価 証 券	1,595,765	企 業 債	179,363,835
流 動 資 産	26,864,967	剰 余 金	161,636,419
現 金 預 金	22,306,081	資 本 剰 余 金	144,835,803
未 収 金	4,243,000	他 会 計 補 助 金	341,878
貯 蔵 品	315,886	国 庫 補 助 金	121,955,437
繰 延 勘 定	22,803	工 事 負 担 金	22,281,438
企 業 債 発 行 差 金	22,803	受 贈 財 産 評 価 額	257,050
		利 益 剰 余 金	16,800,616
		建 設 改 良 積 立 金	7,888,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,912,616
資 産 合 計	542,581,440	負 債 ・ 資 本 合 計	542,581,440

平成21年度大阪府水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	36,897,517	営 業 収 益	47,869,919
原 水 及 び 浄 水 費	9,073,743	給 水 収 益	47,838,300
送 水 費	3,612,320	そ の 他 営 業 収 益	31,619
総 係 費	1,530,814	営 業 外 収 益	468,527
減 価 償 却 費	20,840,860	受 取 利 息	113,698
資 産 減 耗 費	352,136	雑 収 益	354,829
固 定 資 産 保 存 費	57,515	特 別 利 益	604,448
そ の 他 営 業 費 用	1,430,129	固 定 資 産 売 却 益	169,170
営 業 外 費 用	6,567,829	そ の 他 特 別 却 益	435,278
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,537,975		
繰 延 勘 定 償 却	18,160		

科 目	金 額	科 目	金 額
雑 支 出	11,694		
特 別 損 失	3,219		
固 定 資 産 売 却 損	3,219		
予 備 費	200,000		
当 年 度 純 利 益	5,274,329		
合 計	48,942,894	合 計	48,942,894

第 20 号議案

平成22年度大阪府工業用水道事業会計予算の件

平成22年度大阪府工業用水道事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成22年度大阪府工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|------------------------------------|
| (1) | 年間総配水量 | 1 7 3, 0 1 0, 0 0 0 m ³ |
| (2) | 1日平均配水量 | 4 7 4, 0 0 0 m ³ |
| (3) | 主要な建設改良事業 | |
| | 増補改良事業 | 6, 5 2 4, 2 9 3 千円 |
| | 施設拡充工事 | 大庭浄水場等における施設改良 |
| | 配水管路設備工事 | バイパス配水管の布設等 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入		支 出
第1款 工業用水道事業収益	8,481,905千円	第1款 工業用水道事業費用	8,501,673千円
第1項 営業収益	8,239,069千円	第1項 営業費用	7,680,272千円
第2項 営業外収益	209,715千円	第2項 営業外費用	751,401千円
第3項 特別利益	33,121千円	第3項 予備費	70,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,619,318千円は、建設改良積立金 821,719千円、損益勘定留保資金 4,003,198千円及び繰越金 1,794,401千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 工業用水道事業資本的収入	2,793,375千円	第1款 工業用水道事業資本的支出	9,412,693千円
第1項 企業債	1,872,000千円	第1項 建設改良費	8,343,874千円
第2項 国庫補助金	543,700千円	第2項 企業債償還金	1,068,819千円
第3項 他会計補助金	173,828千円		
第4項 工事負担金	203,847千円		

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
増 補 改 良 事 業	平成22年度から平成24年度まで	2,374,907 ^{千円}
水 処 理 用 薬 品 購 入 業 務	平成22年度から平成23年度まで	23,104
管 路 漏 水 工 事	平成22年度から平成23年度まで	6,000
人 孔 鋳 鉄 蓋 補 修 工 事	平成22年度から平成23年度まで	3,000
残 渣 運 搬 業 務	平成22年度から平成23年度まで	3,869
取 水 口 機 能 維 持 管 理 業 務	平成22年度から平成23年度まで	253
閉 栓 工 事	平成22年度から平成23年度まで	2,400

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
工 業 用 水 道 建 設 改 良 事 業 費	千円 1,872,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共 同発行を含む。)の方法に より、政府その他から起債 する。 ただし、当該年度におい て未発行のものがある場合 は、翌年度以降において繰 越発行をすることができる。	年10% 以 内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置 期間を含む。)以内に毎年度年賦又は 2 期に分割して償還する等の方法によ り償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、 償還年限を短縮し、もしくは繰上償還 (すえ置期間を含む。)をし、又は借 り換えることができる。

(一 時 借 入 金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(他 会 計 か ら の 補 助 金)

第 8 条 子ども手当に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,365千円、建設改良等のため、地域
整備事業会計から、この会計へ補助を受ける金額は、247,365千円である。

(た な 卸 資 産 購 入 限 度 額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、400,000千円と定める。

平成 2 2 年 2 月 2 3 日 提 出

大阪府知事 橋 下 徹

平成22年度大阪府工業用水道事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	353
資 金 計 画	357
給 与 費 明 細 書	359
債務負担行為に関する調書	367
予 定 貸 借 対 照 表	370
予 定 損 益 計 算 書	374

平成22年度大阪府工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	工業用水道 事業収益		8,481,905	
	1	営業収益	8,239,069	
		1	給水収益	(年間水量) 173,010千m ³
		2	その他営業収益	一津屋共同取水場維持管理費及び工事 受託収益
	2	営業外収益	209,715	
		1	受取利息	
		2	他会計補助金	一般会計及び地域整備事業会計
		3	雑収益	賃貸料等
		4	消費税還付金	
	3	特別利益	33,121	
		1	その他特別利益	減量・廃止負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	工 事 業 用 水 道 用 業 費		8,501,673	
	1 営 業 費 用		7,680,272	
		1 原 水 費	1,305,060	浄水場、水質管理センターに要する費用
		2 配 水 費	1,298,316	ポンプ場、事業所に要する費用
		3 総 係 費	573,624	一般管理費用
		4 減 価 償 却 費	3,997,761	
		5 資 産 減 耗 費	29,930	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		6 固 定 資 産 保 存 費	11,735	土地管理費用
		7 そ の 他 営 業 費 用	463,846	琵琶湖開発施設等維持管理費用負担金 及び受託工事費
	2 営 業 外 費 用		751,401	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	751,175	企業債利息及び琵琶湖開発事業割賦 負担金利息
		2 雑 支 出	226	
	3 予 備 費		70,000	
		1 予 備 費	70,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 工業用水道事業 資本的収入			2,793,375		
		1 企 業 債	1,872,000		
			1 建設企業債	1,872,000	改築事業債
		2 国庫補助金	543,700		
			1 国庫補助金	543,700	改築事業費補助金
		3 他会計補助金	173,828		
			1 他会計補助金	173,828	地域整備事業会計
	4 工事負担金		203,847		
		1 工事負担金	203,847	増補改良工事原因者負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	工業用水道事業 資本的支出		9,412,693	
	1	建設改良費	8,343,874	
		1	増補改良費	配水管路設備工事等
		2	負担金	琵琶湖開発事業割賦負担金元金等
	2	企業債償還金	1,068,819	
		1	企業債償還金	

平成22年度大阪府工業用水道事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
受 入 資 金	22,155,969 千円	16,880,666 千円	△ 5,275,303 千円
1 営 業 収 益	8,417,948	7,890,069	△ 527,879
2 営 業 外 収 益	123,735	131,813	8,078
3 特 別 利 益	1,919,361	33,121	△ 1,886,240
4 企 業 債	2,366,000	1,872,000	△ 494,000
5 国 庫 補 助 金	394,300	543,700	149,400
6 他 会 計 補 助 金	532,508	250,730	△ 281,778
7 工 事 負 担 金	180,863	203,847	22,984
8 繰 越 金	7,339,722	5,545,238	△ 1,794,484
9 未 収 金	881,532	410,148	△ 471,384

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
支 払 資 金	16,610,731 千円	13,834,982 千円	△ 2,775,749 千円
1 营 業 費 用	2,683,911	3,134,406	450,495
2 营 業 外 費 用	913,693	801,673	△ 112,020
3 予 備 費	70,000	70,000	0
4 増 補 改 良 費	7,203,967	5,974,293	△ 1,229,674
5 負 担 金	843,153	1,819,581	976,428
6 企 業 債 償 還 金	2,129,568	1,068,819	△ 1,060,749
7 雑 支 出	3,240	0	△ 3,240
8 未 払 金	2,763,199	966,210	△ 1,796,989
差 引	5,545,238	3,045,684	△ 2,499,554

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		〔 短時間勤務 〕 職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 87	353,633	504,103	857,736	140,100	997,836
	資本勘定支弁職員	0	3	11,548	10,218	21,766	4,516	26,282
	合 計	0	(2) 90	365,181	514,321	879,502	144,616	1,024,118
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 87	355,606	520,824	876,430	125,783	1,002,213
	資本勘定支弁職員	0	3	11,427	10,957	22,384	4,042	26,426
	合 計	0	(2) 90	367,033	531,781	898,814	129,825	1,028,639
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 1,973	△ 16,721	△ 18,694	14,317	△ 4,377
	資本勘定支弁職員	0	0	121	△ 739	△ 618	474	△ 144
	合 計	0	(0) 0	△ 1,852	△ 17,460	△ 19,312	14,791	△ 4,521

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,600	15,201	40,219	8,422	23,578	3,129	40,067
	前 年 度	5,637	14,184	41,419	8,078	24,069	3,046	38,079
	比 較	△ 1,037	1,017	△ 1,200	344	△ 491	83	1,988
手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	本 年 度	12,459	9,092	27	52	157,012	200,463	
	前 年 度	12,484	9,092	27	52	175,568	200,046	
	比 較	△ 25	0	0	0	△ 18,556	417	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 1,852	給与改定に伴う増加分	—	
		昇給に伴う増加分	1,063	
		その他の増減分	△ 2,915	(職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	92 人 (平成21年10月1日現在)	0 人	92 人 (平成22年度当初予算定数)
前年度	91 人 (平成20年10月1日現在)	1 人	92 人 (平成21年度当初予算定数)
増 減	1 人	△ 1 人	0 人

〔 採用・退職等の状況
平成20年10月1日～平成21年9月30日 〕

区 分	人 員
採 用	0 人
退 職	5 人
そ の 他	6 人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	△ 17,460	制度改正に伴う増減分	△ 13,242	給与改定に伴う減少分 期末手当
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,218	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
21年10月1日現在	平均給料 月額(円)	311,615
	平均給与 月額(円)	433,778
	平均年齢 (歳)	45.0
20年10月1日現在	平均給料 月額(円)	311,318
	平均給与 月額(円)	437,829
	平均年齢 (歳)	45.0

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	144,500
	大学卒 (円)	178,800
国	高校卒 (円)	140,100
	大学卒 (円)	172,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

21年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は技師		主査・ 副主査	主 査	課長補佐 ・主査	課長補佐	参 事	副 理 事 長 ・課 長	理 事 長 ・次 長	本庁部長	
		職員数(人)	(-) / 1	(1) / 10	(1) / 33	(-) / 23	(-) / 10	(-) / 9	(-) / 2	(-) / 1	(-) / 1	(-) / 0	(2) / 90
		構成比(%)	(-) / 1.1	(50.0) / 11.1	(50.0) / 36.7	(-) / 25.6	(-) / 11.1	(-) / 10.0	(-) / 2.2	(-) / 1.1	(-) / 1.1	(-) / 0	(100.0) / 100.0
20年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は技師		主査・ 副主査	主 査	課長補佐 ・主査	課長補佐	参 事	副 理 事 長 ・課 長	理 事 長 ・次 長	本庁部長	
		職員数(人)	(-) / 1	(1) / 24	(1) / 18	(-) / 20	(-) / 12	(-) / 9	(-) / 3	(-) / 1	(-) / 1	(-) / 0	(2) / 89
		構成比(%)	(-) / 1.1	(50.0) / 27.0	(50.0) / 20.2	(-) / 22.5	(-) / 13.5	(-) / 10.1	(-) / 3.4	(-) / 1.1	(-) / 1.1	(-) / 0	(100.0) / 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		9 0
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9 0
号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	4 5
	5 号 給 (人)	4 0
	6 号 給 (人)	5
比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
21 年 4 月 1 日 現 在	給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0 . 5
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	3 2 . 2
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危 険 現 場 作 業 手 当、有 害 物 取 扱 手 当、夜 間 特 殊 業 務 等 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	
前 年 度	(1.10) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 15,000円、子等 6,000円 (国 配偶者 13,000円、子等 6,500円)
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 10% (国 0～17%)
住 居 手 当	異 な る	自宅に係る手当：新築、購入後5年まで2,500円 (国 自宅に係る手当廃止)
通 勤 手 当	異 な る	最高支給限度額 なし (国 55,000円)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	工 事 負 担 金	営 業 収 益
平成22年度 増補改良事業	千円 2,374,907	—	千円 —	平成22年度 ） 平成24年度	千円 2,374,907	千円 55,300	千円 399,000	千円 52,185	千円 1,868,422
水処理用薬品購入業務	23,104	—	—	平成22年度 ） 平成23年度	23,104	0	0	0	23,104
管路漏水工事	6,000	—	—	平成22年度 ） 平成23年度	6,000	0	0	0	6,000
人孔鋳鉄蓋補修工事	3,000	—	—	平成22年度 ） 平成23年度	3,000	0	0	0	3,000
残渣運搬業務	3,869	—	—	平成22年度 ） 平成23年度	3,869	0	0	0	3,869
取水口機能 維持管理業務	253	—	—	平成22年度 ） 平成23年度	253	0	0	0	253

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	工 事 負 担 金	営 業 収 益
閉 栓 工 事	千円 2,400	—	千円 —	平成22年度 ） 平成23年度	千円 2,400	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,400
平 成 21 年 度 増 補 改 良 事 業	7,182,531	平成21年度	0	平成22年度 ） 平成26年度	4,237,912	618,400	2,375,000	0	1,244,512
平 成 20 年 度 増 補 改 良 事 業	4,242,819	平成20年度 ） 平成21年度	1,699,780	平成22年度 ） 平成23年度	127,685	26,100	90,000	0	11,585
計 算 機 設 備 整 備 維 持 事 業	145,084	平成20年度 ） 平成21年度	68,966	平成22年度 ） 平成30年度	21,117	0	0	0	21,117
自 動 検 針 シ ス テ ム 維 持 事 業	1,164,573	平成20年度 ） 平成21年度	75,059	平成22年度 ） 平成33年度	695,768	0	0	0	695,768
監 視 制 御 設 備 維 持 事 業	4,717	平成19年度 ） 平成21年度	0	平成22年度 ） 平成36年度	4,489	0	0	0	4,489
管 財 会 計 処 理 シ ス テ ム 構 築 事 業	25,659	平成19年度 ） 平成21年度	17,418	平成22年度 ） 平成25年度	7,408	0	0	0	7,408

平成18年度 増補改良事業	18,032,186	平成18年度 ） 平成21年度	6,922,240	平成22年度 ） 平成23年度	2,159,855	210,500	725,000	0	1,224,355
平成17年度 業務用情報 処理装置賃借	20,474	平成17年度 ） 平成21年度	9,701	平成22年度 ） 平成24年度	4,199	0	0	0	4,199
水道残渣有効利用 関連施設整備運営事業	715,208	平成16年度 ） 平成21年度	154,246	平成22年度 ） 平成32年度	512,481	0	0	0	512,481
琵琶湖開発事業 割賦負担金（二次）	2,410,919	平成9年度 ） 平成21年度	1,726,268	平成22年度 ） 平成26年度	669,960	0	0	0	669,960
琵琶湖開発事業 割賦負担金	62,692,656	平成4年度 ） 平成21年度	52,998,358	平成22年度 ） 平成26年度	5,169,508	0	0	0	5,169,508

平成22年度大阪府工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成23年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	79,139,406	（ 負 債 の 部 ）	6,134,232
固 定 資 産	72,582,886	固 定 負 債	4,122,281
有 形 固 定 資 産	63,692,476	引 当 金	1,019,106
土 地	2,527,584	年 賦 未 払 金	3,103,175
そ の 他 有 形 固 定 資 産	61,164,892	流 動 負 債	2,011,951
無 形 固 定 資 産	5,293,755	未 払 金	940,000
水 利 権	4,715,715	未 払 費 用	26,033
施 設 利 用 権	578,040	そ の 他 流 動 負 債	1,045,918
投 資	3,596,655		
出 資 金	5,000	（ 資 本 の 部 ）	73,005,174
投 資 有 価 証 券	3,591,655	資 本 金	27,700,327

流 動 資 産	6,556,520	自 己 資 本 金	5,847,941
現 金 預 金	3,045,684	借 入 資 本 金	21,852,386
未 収 金	419,659	企 業 債	21,852,386
有 価 証 券	2,988,051	剰 余 金	45,304,847
貯 蔵 品	99,296	資 本 剰 余 金	40,003,635
そ の 他 流 動 資 産	3,830	他 会 計 補 助 金	11,717,485
		国 庫 補 助 金	13,807,696
		工 事 負 担 金	12,681,905
		受 贈 財 産 評 価 額	1,796,549
		利 益 剰 余 金	5,301,212
		建 設 改 良 積 立 金	3,214,281
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,086,931
資 産 合 計	79,139,406	負 債 ・ 資 本 合 計	79,139,406

平成21年度大阪府工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成22年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	79,401,703	（ 負 債 の 部 ）	7,767,442
固 定 資 産	70,354,640	固 定 負 債	5,755,314
有 形 固 定 資 産	59,367,575	引 当 金	886,206
土 地	2,508,199	年 賦 未 払 金	4,869,108
そ の 他 有 形 固 定 資 産	56,859,376	流 動 負 債	2,012,128
無 形 固 定 資 産	7,390,410	未 払 金	940,000
水 利 権	6,806,797	未 払 費 用	26,210
施 設 利 用 権	583,613	そ の 他 流 動 負 債	1,045,918
投 資	3,596,655		
出 資 金	5,000	（ 資 本 の 部 ）	71,634,261
投 資 有 価 証 券	3,591,655	資 本 金	26,075,427

流 動 資 産	9,047,063	自 己 資 本 金	5,026,222
現 金 預 金	5,545,238	借 入 資 本 金	21,049,205
未 収 金	410,148	企 業 債	21,049,205
有 価 証 券	2,988,051	剰 余 金	45,558,834
貯 蔵 品	99,796	資 本 剰 余 金	39,082,652
そ の 他 流 動 資 産	3,830	他 会 計 補 助 金	11,543,657
		国 庫 補 助 金	13,263,996
		工 事 負 担 金	12,478,450
		受 贈 財 産 評 価 額	1,796,549
		利 益 剰 余 金	6,476,182
		建 設 改 良 積 立 金	4,036,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,440,182
資 産 合 計	79,401,703	負 債 ・ 資 本 合 計	79,401,703

平成21年度大阪府工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	7,106,019 ^{千円}	営 業 収 益	8,349,476 ^{千円}
原 水 費	1,181,275	給 水 収 益	8,088,255
配 水 費	921,837	そ の 他 営 業 収 益	261,221
総 係 費	539,462	営 業 外 収 益	205,103
減 価 償 却 費	3,952,909	受 取 利 息	107,966
資 産 減 耗 費	48,136	他 会 計 補 助 金	80,411
固 定 資 産 保 存 費	12,007	雑 収 益	16,726
そ の 他 営 業 費 用	450,393	特 別 利 益	1,919,361
営 業 外 費 用	858,702	そ の 他 特 別 収 益	1,919,361
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	857,149		
雑 支 出	1,553		
予 備 費	70,000		
当 年 度 純 利 益	2,439,219		
合 計	10,473,940	合 計	10,473,940